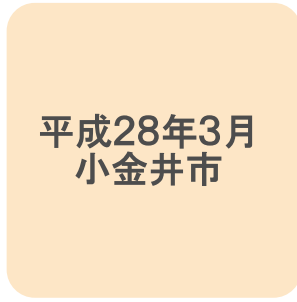
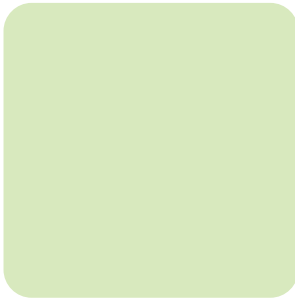
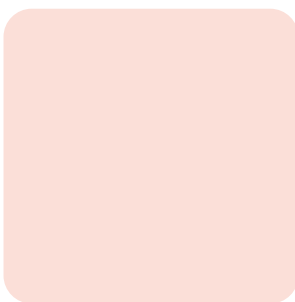


小金井市人口ビジョン

小金井市まち・ひと・しごと

創生総合戦略



はじめに

本市は、交通アクセスの良さから通勤・通学するには便利であり、閑静な住環境、豊かな自然環境を背景にベッドタウンとして人口を伸ばしてきました。我が国が人口減少局面に入るとしても、本市の人口は現在も微増傾向にあります。しかし、近い将来、総人口が減少に転じると見込まれており、特に生産年齢人口の減少は先んじて進み、老年人口は増え続けることが見込まれています。働く世代が減少し高齢者が増加するこれからの人口構造の変化は、今後の市政の大きな課題となります。



少子高齢化の進展の中で、医療・福祉などの社会保障関係経費は増加の一途をたどり、他方、地域経済を支え納税者ともなる生産年齢人口の減少によって地域活力の低下などが強く懸念されています。

このような状況に対して、市民の生活を守り安定・発展させることを最優先にし、人と人とのきずなをいかしたまちづくりを進め、持続可能な小金井市としていくために、2060年を見据えた「小金井市人口ビジョン」と、5か年の基本目標や目標を達成するための施策などを示す「小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を一体的に策定しました。

策定に当たっては、市民をはじめ、産業界・金融機関・労働関係団体・学識経験者などで構成する「小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略等検討委員会」において検討を深めるとともに、パブリックコメント、市民フォーラムの開催や、16歳から39歳の方2,000人を対象に進学・就職・出産・子育てなどに関する意識調査の実施など、市民の皆様及び市議会議員各位から幅広い貴重なご意見を賜りました。策定に当たり、ご協力いただきましたすべての皆様に心より感謝申し上げます。

今後は、総合戦略を実のあるものとしていくため、市民・議会をはじめ、関係団体、企業、教育機関等の多様な主体がそれぞれの立場でまちづくりに関わりながら相互に連携・協力することが重要であります。小金井の魅力である市民力・地域力を結集し、オール小金井で将来の小金井を築いてまいります。

平成28年3月

小金井市長

西岡真一郎

目次

第1部 総論

第1章 人口ビジョン及び総合戦略の策定について.....	2
1 策定趣旨.....	2
2 策定内容.....	2
3 策定の考え方.....	3
4 策定に当たっての基本的視点.....	3
5 策定体制.....	4

第2部 小金井市人口ビジョン

第1章 人口の分析.....	6
第1節 人口の現状.....	6
1 人口等の現状分析.....	6
2 出産(自然増)について.....	14
3 転入・転出(社会増減)について.....	15
4 人口等の現状に関するまとめ.....	18
第2節 人口推計.....	19
1 国勢調査に基づく将来人口の推計.....	19
2 第4次基本構想・後期基本計画における住民基本台帳に基づく人口推計.....	21
第2章 まちの分析.....	26
第1節 若者の市民意識.....	26
1 市民意識調査の概要.....	26
2 転入した理由や選択理由.....	27
3 高校・大学等の卒業後の居住地に対する考え方.....	29
4 出産・子育てに関する意向について.....	30
5 小金井市の住みやすさ.....	31
6 小金井市における定住意向.....	32
第2節 まちの現状.....	34
1 就業.....	34
2 産業.....	39
3 土地利用.....	43
4 観光.....	47
5 まちの現状のまとめ.....	49
第3章 人口の将来展望.....	50
1 人口やまち等の分析からみた今後の課題.....	50
2 出生率・移動率による人口推計のシミュレーション.....	52
3 将来展望と目指すべき方向性.....	55

第3部 小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略

第1章 基本目標と具体的な施策.....	58
基本目標1 小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、 地域の活性化につながるまち.....	60
基本目標2 多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち.....	65
基本目標3 時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち.....	69

第4部 推進体制

1 推進体制.....	75
2 PDCAサイクルに基づく施策の評価.....	75

資料編

1 小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略等検討委員会設置要綱.....	78
2 小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略等検討委員会委員名簿.....	79
3 小金井市まち・ひと・しごと創生本部設置要綱.....	80
4 検討経過.....	81
5 用語解説.....	82

第一部 総論

第1章 人口ビジョン及び総合戦略の策定について

1 策定趣旨

国は、急速な少子高齢化の進行に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、まち・ひと・しごと創生法を制定しました。

これまで人口が増加傾向で推移してきた東京においても、人口減少が懸念されており、東京都長期ビジョンによれば、多摩・島しょ地域は平成27年(2015年)に人口のピークを迎えると推計されています。

また、本市においても、現在は微増傾向にあります。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、平成32年(2020年)に約12万8千人まで増加した後、減少に転じ、平成52年(2040年)には約11万7千人になるとされています。さらに、平成52年(2040年)時点での高齢化率は約33%となり、将来的に人口減少、そして高齢化が進んでいくことが予想されているところです。

こうした状況において、市民の生活を守り安定・発展させることを最優先にし、人と人とのきずなをいかした参加と協働による創造的なまちづくりを進めるため、まち・ひと・しごと創生法に基づき、国及び東京都が策定するまち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案しつつ、小金井市人口ビジョン(以下「人口ビジョン」という。)及び小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」という。)を策定します。

2 策定内容

(1)人口ビジョン

市における人口の現状を分析し、現状分析で把握した課題を踏まえ、市民の進学・就職・出産・子育てに関する意識等を把握した上で、目指すべき将来の方向を提示し、自然増減や社会増減に関する見通しを立て、市の将来の人口を展望します。

なお、対象期間は、平成27年(2015年)から平成72年(2060年)までとします。

(2)総合戦略

人口ビジョン及び本市の実情等を踏まえた5か年の基本目標、講ずべき施策に関する基本的方向、実施する具体的な施策を盛り込みます。基本目標については具体的な数値目標を、具体的な施策についてはそれぞれに対して客観的な重要業績評価指標(KPI)を設定します。

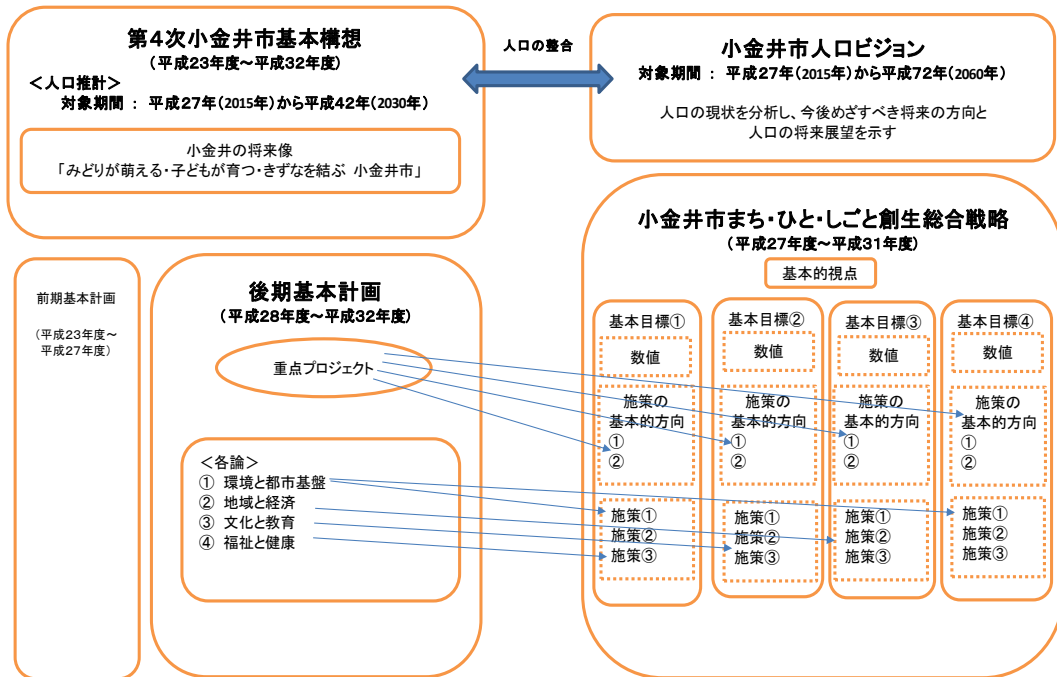
なお、対象期間は平成27年(2015年)度から平成31年(2019年)度までの5年間とします。

年度	H27	H28	H29	H30	H31	……	H72
計画 期間	人口ビジョン						
	総合戦略						

3 策定の考え方

(1) 第4次基本構想・後期基本計画(平成28年度～平成32年度)との整合

平成27年(2015年)度中に策定する第4次基本構想・後期基本計画(平成28年度～平成32年度)と整合させ、基本計画に位置付けられる重点プロジェクトを基軸として施策の基本的方向を定めます。また、総合戦略に位置付ける各施策の効果を客観的に検証するための重要業績評価指標(KPI)の設定についても、基本計画の成果活動指標との整合を図ります。



※各個別計画の内容についても必要に応じて反映していきます。

(2) 国及び東京都のまち・ひと・しごと創生総合戦略との整合

国及び東京都のまち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、国や東京都が示す諸課題への対応に留意しながら、中長期的な視点で策定します。

4 策定に当たっての基本的視点

本市の実情に応じた総合戦略を策定していくために、人口ビジョンと以下の視点を踏まえ、基本目標、施策に関する基本的方向、具体的な施策、客観的指標等を検討します。

- (1) 本市のまちの魅力を市内外に発信することにより、交流人口の増加を図るとともに、定住化を促進し、地域の活性化につなげる。
- (2) 将来にわたって安定した人口構成を維持するためのまちづくりを推進するため、市民がいきいきと多様な働き方を選択でき、若い世代が安心して結婚・出産・子育てできる地域の実現を目指す。
- (3) 時代に合った地域をつくり、市民にとって安全・安心で快適な暮らしを営むことができるようなまちづくりを進める。

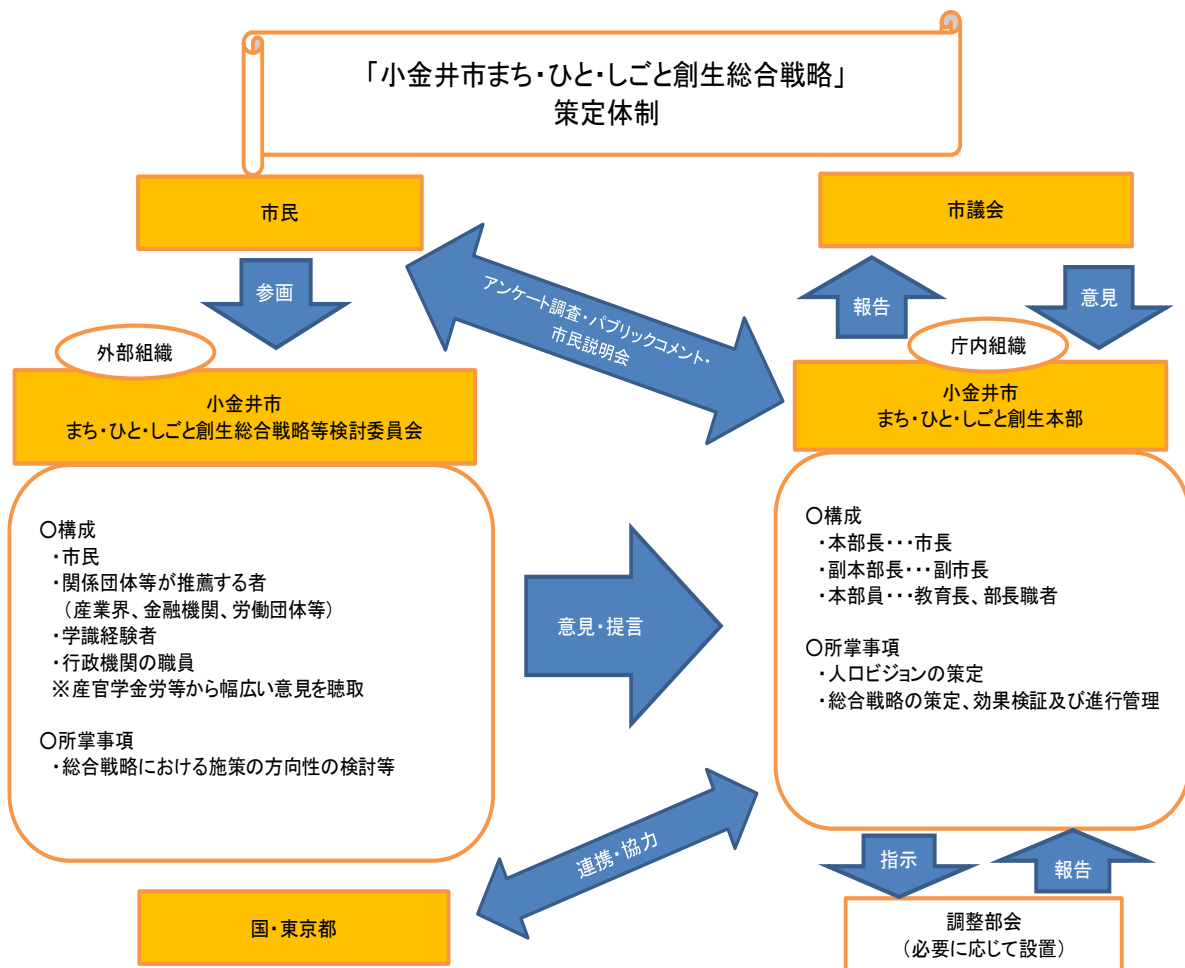
5 策定体制

(1) 小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略等検討委員会

総合戦略の策定にあたり、「小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略等検討委員会」を設置し、市民をはじめとする幅広い分野から意見の聴取を図ります。

(2) 小金井市まち・ひと・しごと創生本部

人口ビジョン及び総合戦略の策定にあたり、市長を本部長とする「小金井市まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、まち・ひと・しごと創生に関して全庁横断的な対応を図ります。さらに、本部の円滑かつ効率的な運営を図るため、必要に応じて調整部会を設置し、具体的な検討を行います。



第二部 小金井市人口ビジョン

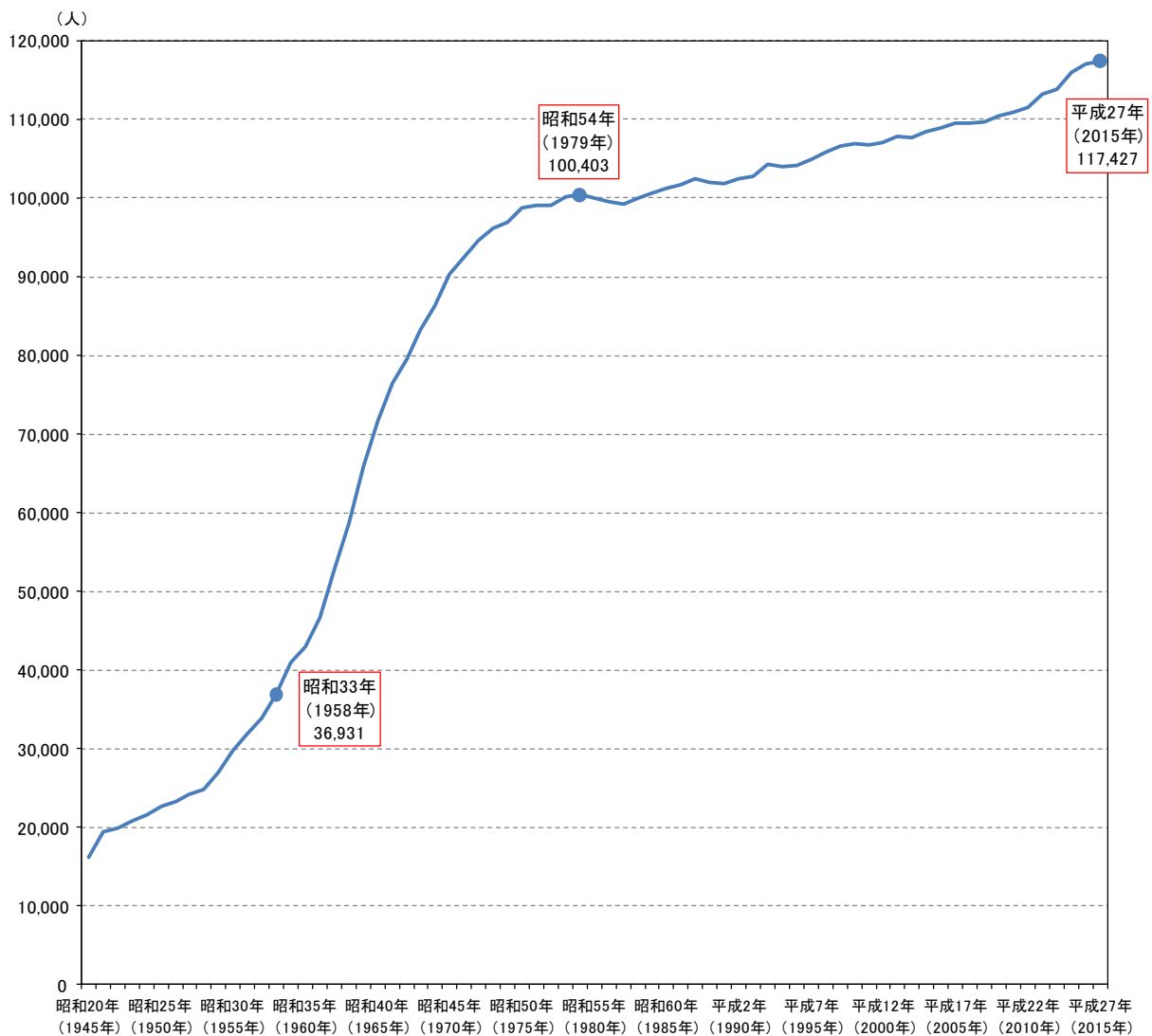
第1章 人口の分析

第1節 人口の現状

1 人口等の現状分析

(1)人口推移

昭和33年(1958年)に市制が施行される以前、昭和20年代から人口が急増しており、昭和54年(1979年)には10万人を超えます。その後も人口は堅調で、平成27年(2015年)1月1日現在、117,427人になっています。



出典:住民基本台帳(各年1月1日)

図1 人口推移:昭和20年(1945年)～平成27年(2015年)

近年の人口増加率を多摩26市で比較すると、平成17年(2005年)から平成22年(2010年)にかけての増加率は18位でしたが、過去5年間に於ける人口増加率は3位になっています。

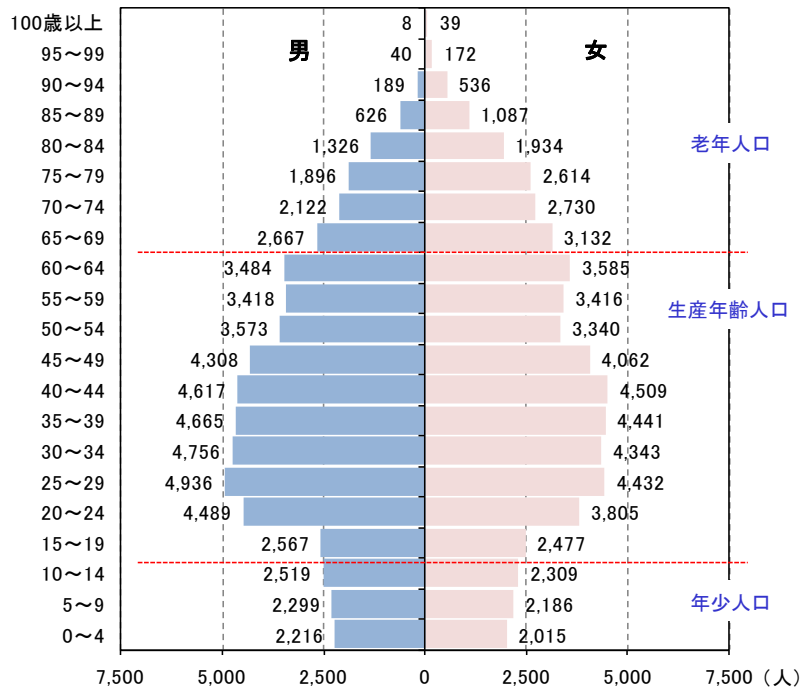
順位	市名	平成17年	平成22年		順位	市名	平成27年	
		実数(人)	実数(人)	対平成17年 増減率(%)			実数(人)	対平成22年 増減率(%)
1	稲城市	74,786	82,029	9.68	1	稲城市	85,479	4.21
2	武蔵村山市	66,226	70,075	5.81	2	武蔵野市	139,658	3.56
3	府中市	233,178	244,834	5.00	3	小金井市	115,389	3.52
4	調布市	208,170	216,739	4.12	4	東大和市	85,088	3.01
5	東村山市	144,381	150,026	3.91	5	日野市	178,414	2.44
6	三鷹市	170,327	176,986	3.91	6	狛江市	78,078	2.39
7	町田市	402,075	417,358	3.80	7	府中市	250,274	2.22
8	国分寺市	112,321	116,317	3.56	8	西東京市	195,028	1.88
9	西東京市	185,140	191,421	3.39	9	調布市	220,558	1.76
10	立川市	168,828	174,458	3.33	10	小平市	182,835	1.73
11	八王子市	534,978	551,901	3.16	11	武蔵村山市	70,933	1.22
12	東大和市	80,120	82,605	3.10	12	三鷹市	179,134	1.21
13	日野市	169,178	174,169	2.95	13	国分寺市	117,648	1.14
14	多摩市	141,940	145,682	2.64	14	町田市	421,746	1.05
15	昭島市	108,746	111,025	2.10	15	清瀬市	73,297	0.77
16	武蔵野市	132,179	134,862	2.03	16	立川市	175,792	0.76
17	小平市	176,486	179,717	1.83	17	国立市	73,244	0.40
18	小金井市	109,480	111,465	1.81	18	八王子市	553,097	0.22
19	あきる野市	79,996	81,143	1.43	19	東久留米市	114,794	-0.01
20	羽村市	55,213	55,934	1.31	20	あきる野市	81,047	-0.12
21	国立市	72,101	72,955	1.18	21	多摩市	145,439	-0.17
22	清瀬市	72,135	72,734	0.83	22	昭島市	110,535	-0.44
23	狛江市	75,644	76,255	0.81	23	東村山市	149,157	-0.58
24	東久留米市	114,539	114,807	0.23	24	羽村市	55,429	-0.90
25	青梅市	139,521	138,162	-0.97	25	青梅市	135,598	-1.86
26	福生市	59,473	58,122	-2.27	26	福生市	55,841	-3.92
	市部合計	3,887,161	4,001,781	2.95		市部合計	4,043,532	1.04

出典:住民基本台帳による東京都の世帯と人口(各年1月1日現在)

表1 東京都市部における人口(日本人のみ)の増減率の比較

(2)人口構成

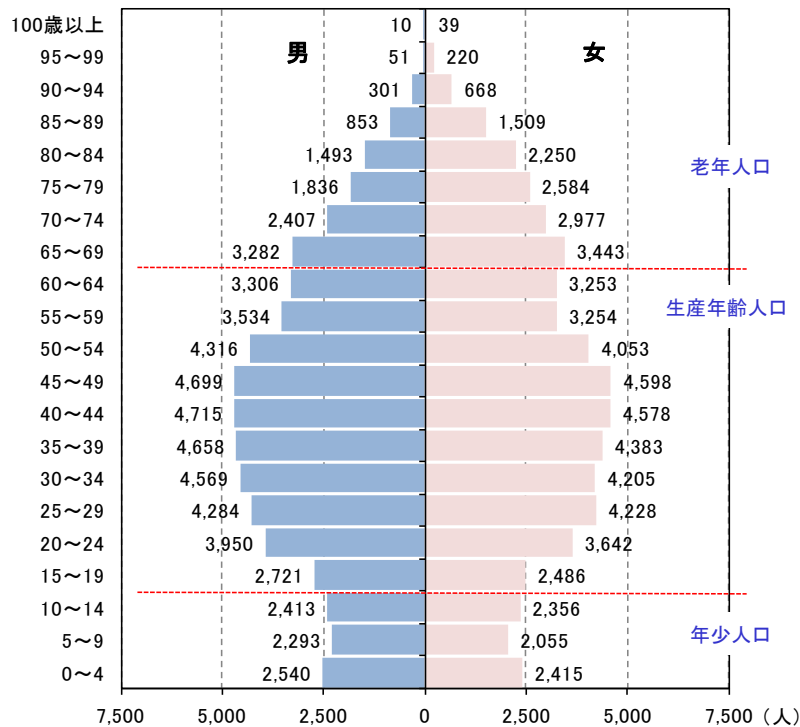
住民基本台帳にみる平成22年(2010年)1月1日の人口構成は少子高齢化社会を示す「つぼ型」です。平成27年(2015年)1月1日も同様に「つぼ型」ですが、0～4歳の人口が男女ともに増えています。また、15～19歳と20～24歳のあいだで大きく人口が増加しています。



出典:住民基本台帳(平成22年1月1日)

図2 人口ピラミッド:平成22年(2010年)

※年齢不詳の市民は除いています。

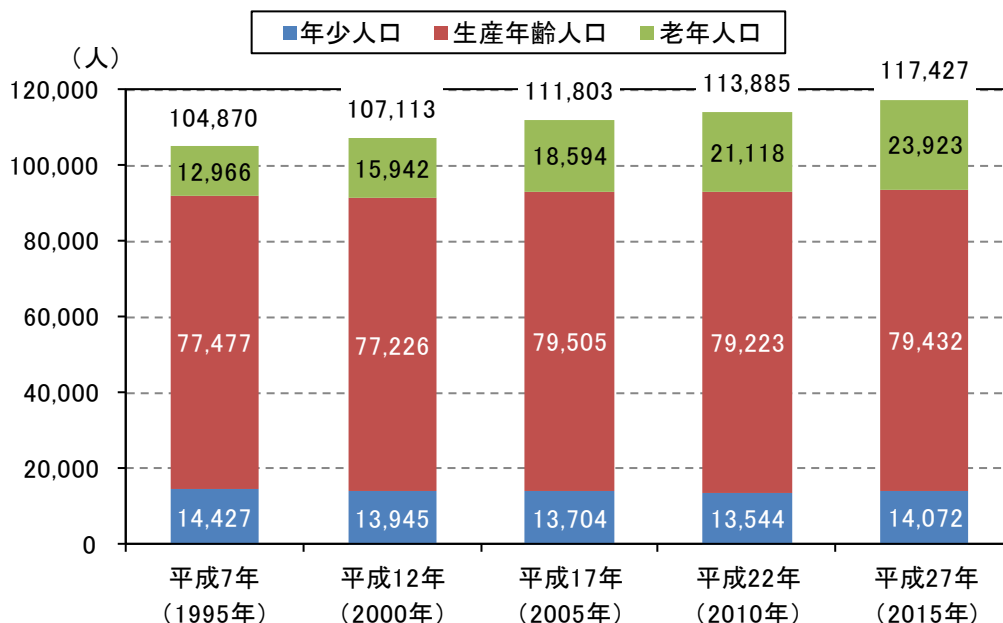


出典:住民基本台帳(平成27年1月1日)

図3 人口ピラミッド:平成27年(2015年)

(3) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別の人口推移をみると、人口全体が増えている中、年少人口(0～14歳)・生産年齢人口(15～64歳)の人口はあまり伸びておらず、老年人口(65歳以上)が増えています。高齢化率では、平成7年(1995年)では10%台でしたが、平成27年(2015年)では20%を超えています。

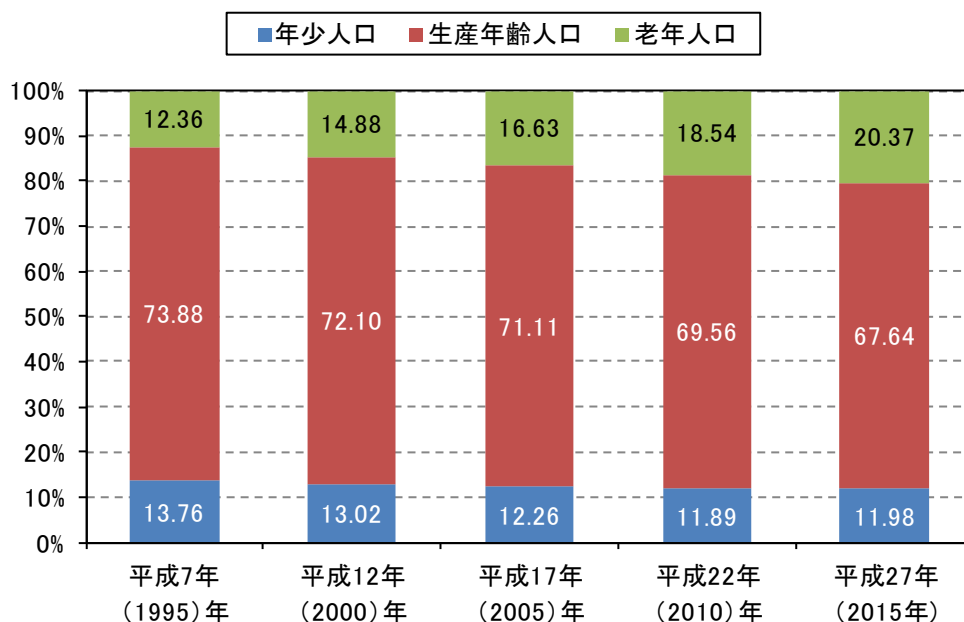


出典:住民基本台帳(各年1月1日)

図4 年齢3区分別の人口の推移:平成7年(1995年)～平成27年(2015年)

※年齢不詳の市民は除いています。

※平成7年・平成12年は外国人登録人口は含みません。



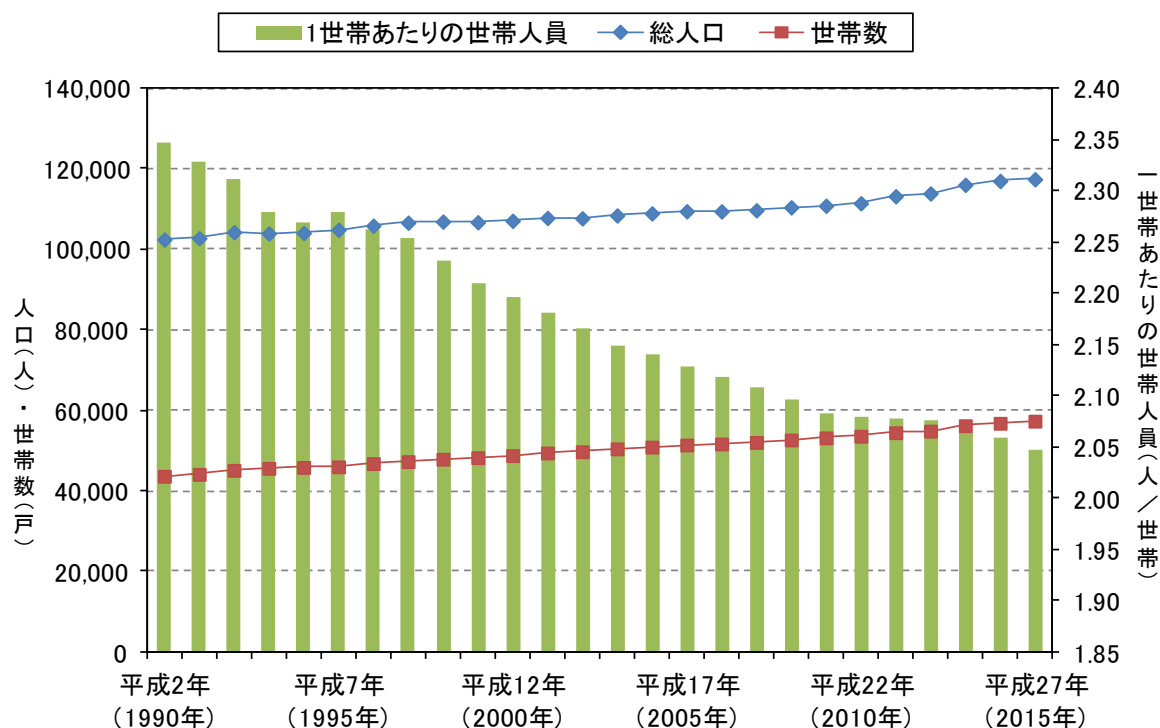
出典:住民基本台帳(各年1月1日)

図5 年齢3区分別の人口構成割合の推移:平成7年(1995年)～平成27年(2015年)

※小数点以下第3位を四捨五入をしているため、合計が100%にならない場合があります。

(4) 世帯人員の推移

世帯状況の推移をみると、平成2年(1990年)以降、減少傾向にあり、平成27年(2015年)の1世帯当たりの世帯人員は2.05人/世帯になっています。

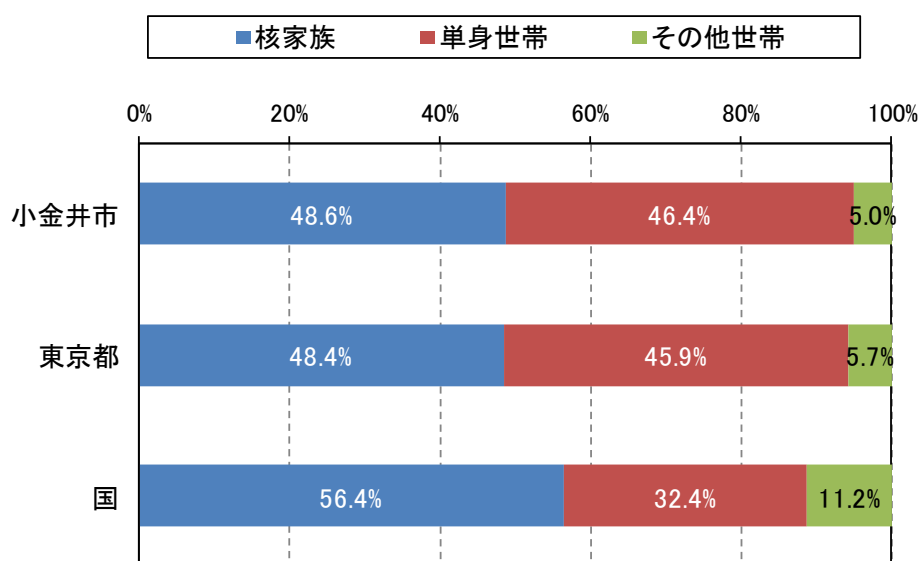


出典:住民基本台帳(各年1月1日)

図6 総人口と世帯数、1世帯あたりの世帯人員の推移:平成2年(1990年)～平成27年(2015年)

(5) 家族の類型

家族の類型をみると、核家族と単身世帯がそれぞれ4割半ばを占めています。単身世帯の割合は東京都よりもやや高く、国よりも14ポイント高いです。



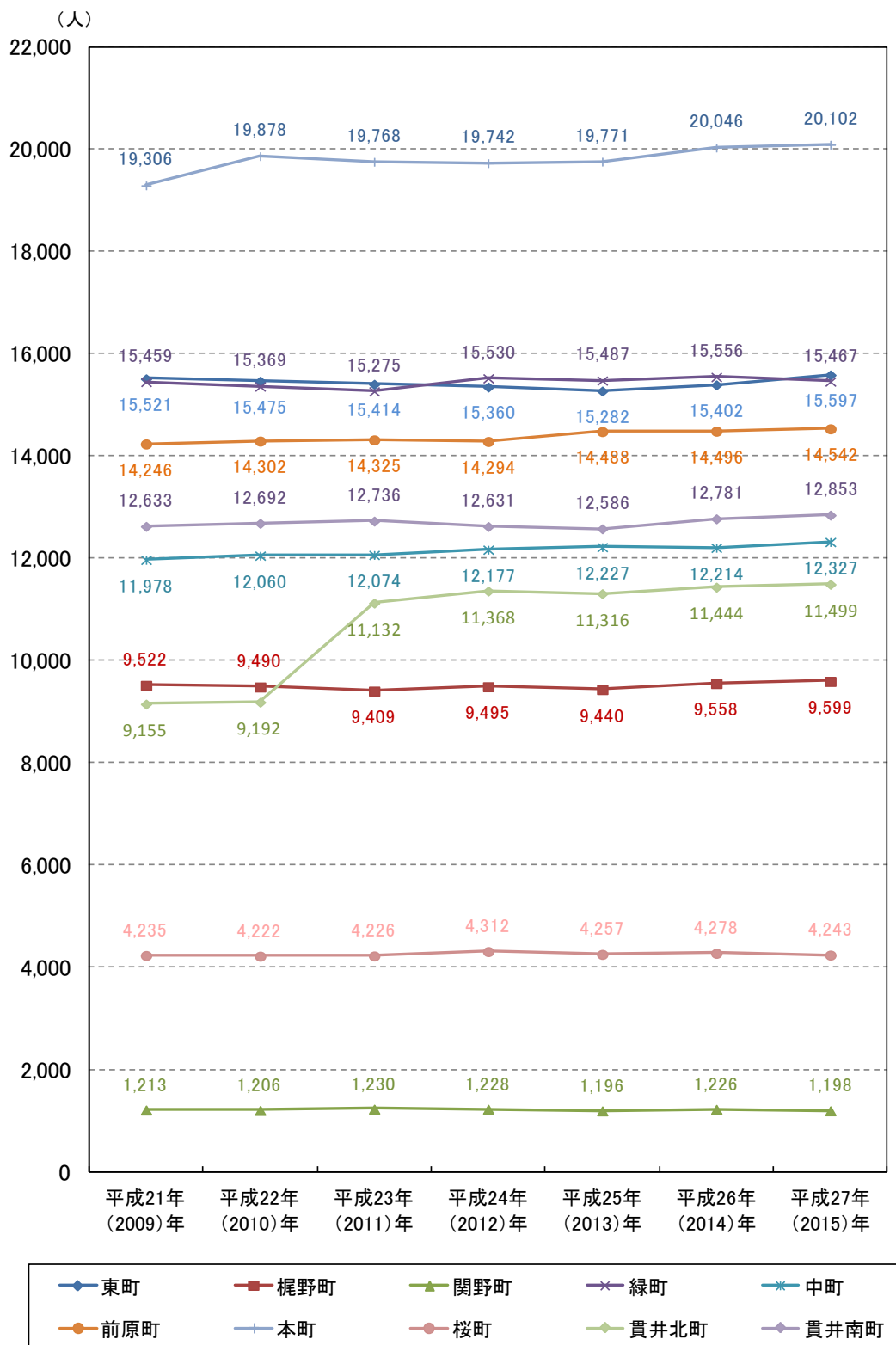
出典:平成22年国勢調査

図7 世帯の家族類型別割合:平成22年(2010年)

(6) 地区別の人口推移

地区別の人口推移をみると、全体的に堅調な中、特に本町の人口が増加しています。

貫井北町にて平成22年(2010年)から平成23年(2011年)にかけて2,000人規模で人口が増えているのは、町内に公務員宿舎が建設されたことによるものです。

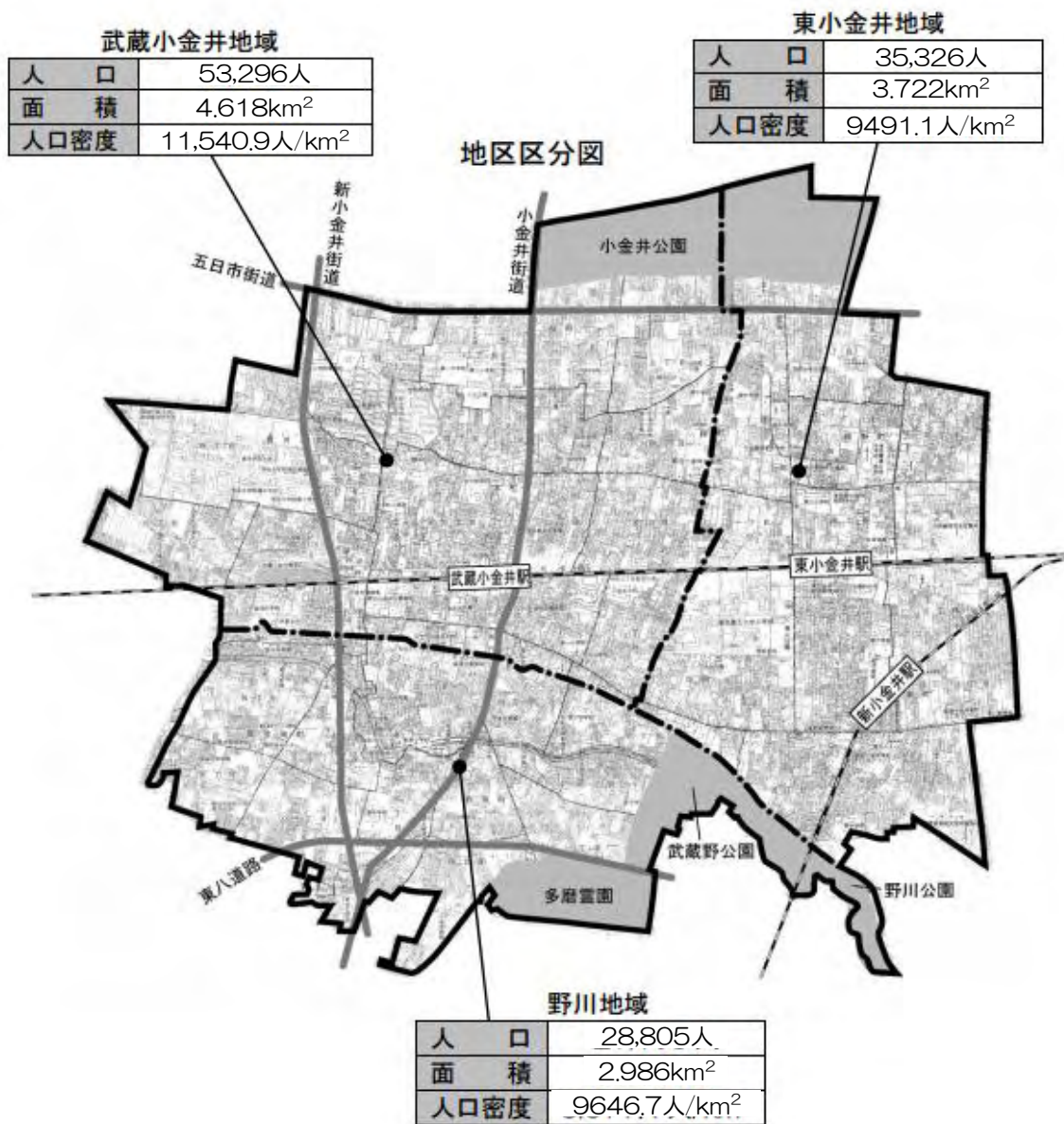


出典:住民基本台帳(各年1月1日)

図8 地区別の人口推移:平成21年(2009年)~平成27年(2015年)

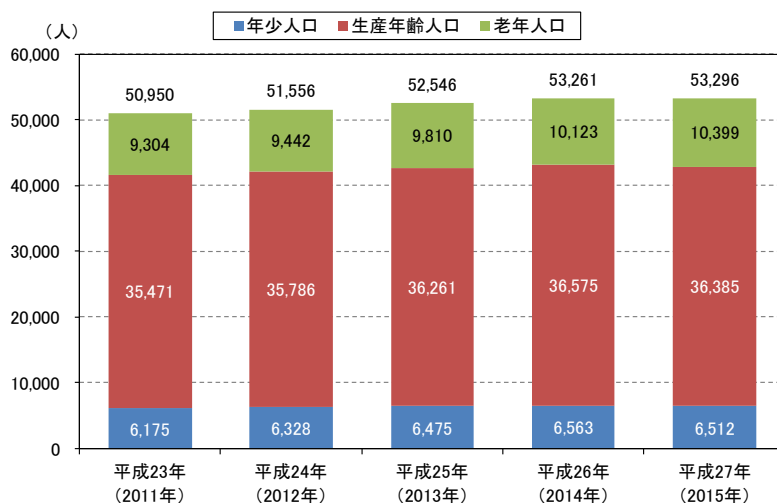
これら10地区を、小金井市都市計画マスタープランにならい、武蔵小金井駅を中心とする北西に位置する武蔵小金井地区、東小金井駅を中心とする北東に位置する東小金井地区、国分寺崖線の南側に位置する野川地区に分けた上での人口推移をみると、図10～12のようになります。

地区	町名
武蔵小金井地区	関野町2丁目、緑町3～5丁目、中町3丁目 本町、桜町、貫井北町、貫井南町3丁目
東小金井地区	東町、梶野町、関野町1丁目 緑町1～2丁目、中町2丁目
野川地区	中町1、4丁目、前原町、貫井南町1、2、4、5丁目



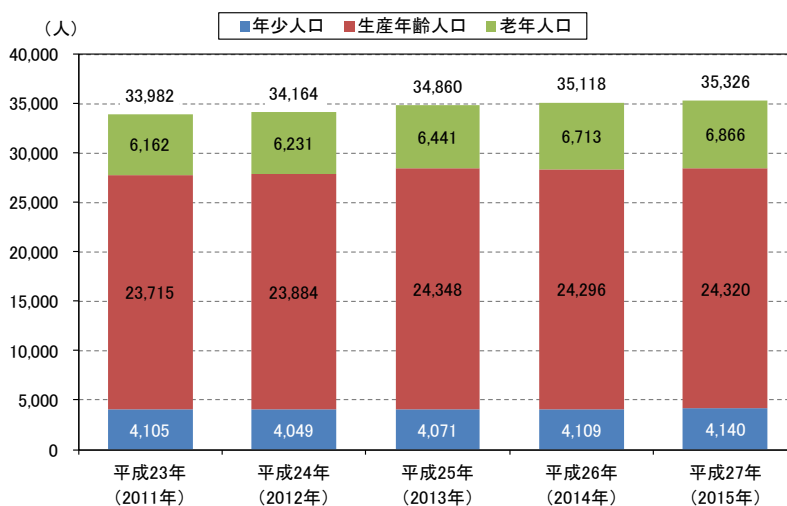
出典：小金井市都市マスタープラン（人口は平成27年1月1日住民基本台帳を参照）

図9 小金井市の地域区分



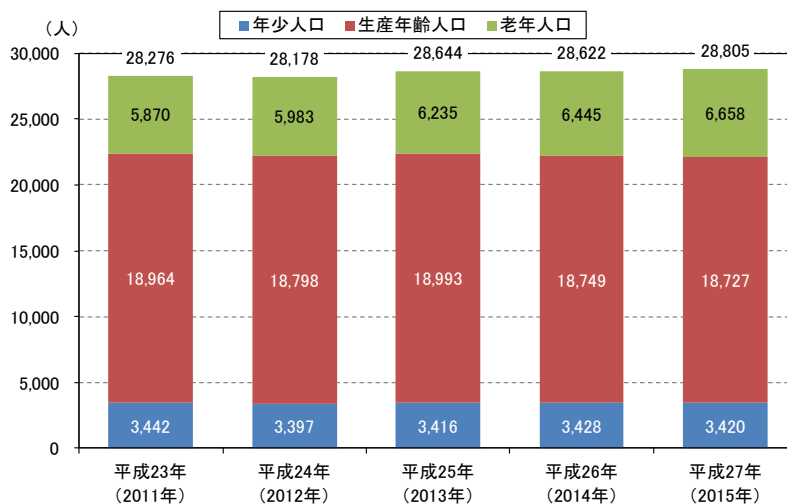
出典:住民基本台帳(各年1月1日)

図10 武蔵小金井地区の年齢3区別の人口の推移:平成23年(2011年)～平成27年(2015年)



出典:住民基本台帳(各年1月1日)

図11 東小金井地区の年齢3区別の人口の推移:平成23年(2011年)～平成27年(2015年)



出典:住民基本台帳(各年1月1日)

図12 野川地区の年齢3区別の人口の推移:平成23年(2011年)～平成27年(2015年)

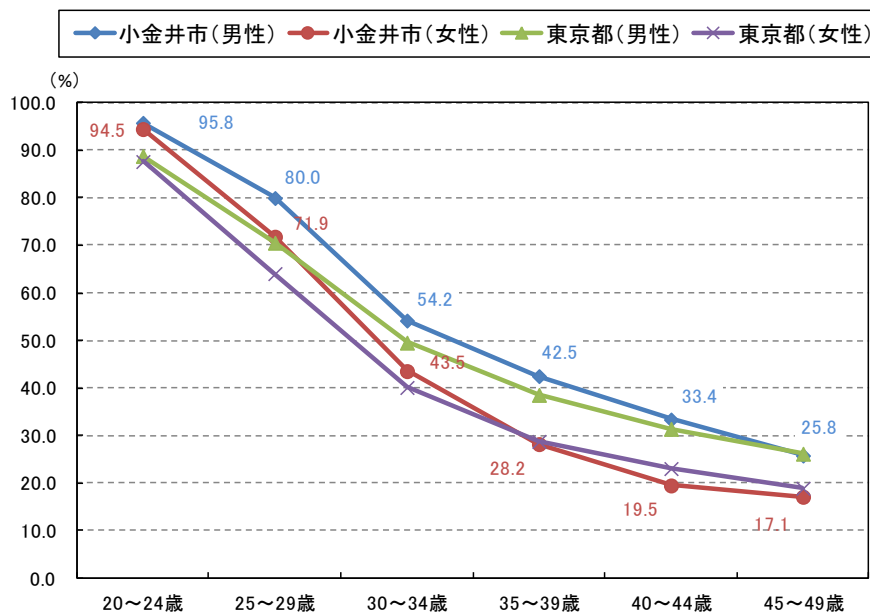
※年齢不詳の市民は除いています。

※平成23年・平成24年は外国人登録人口は含みません。

2 出産(自然増)について

(1)5歳階級別の未婚率

5歳階級別の未婚率をみると、いずれの年代においても女性よりも男性の未婚率が高いです。東京都平均と比較すると、男性はどの年代においても東京都よりも高く、女性は35歳未満において東京都よりも高いです。

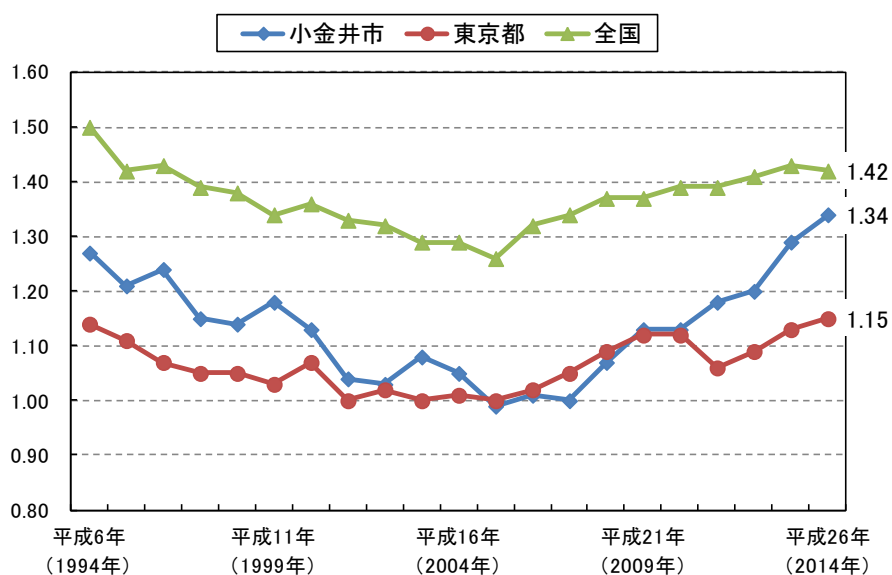


出典：平成22年国勢調査

図13 5歳階級別の未婚率：平成22年(2010年)

(2)合計特殊出生率

合計特殊出生率は、平成20年(2008年)まで減少傾向にありましたが、全国・東京都との回復基調に合わせて、増加に転じました。平成26年(2014年)時点では1.34となっており、全国の合計特殊出生率に年々近づいています。



出典：東京都人口動態統計

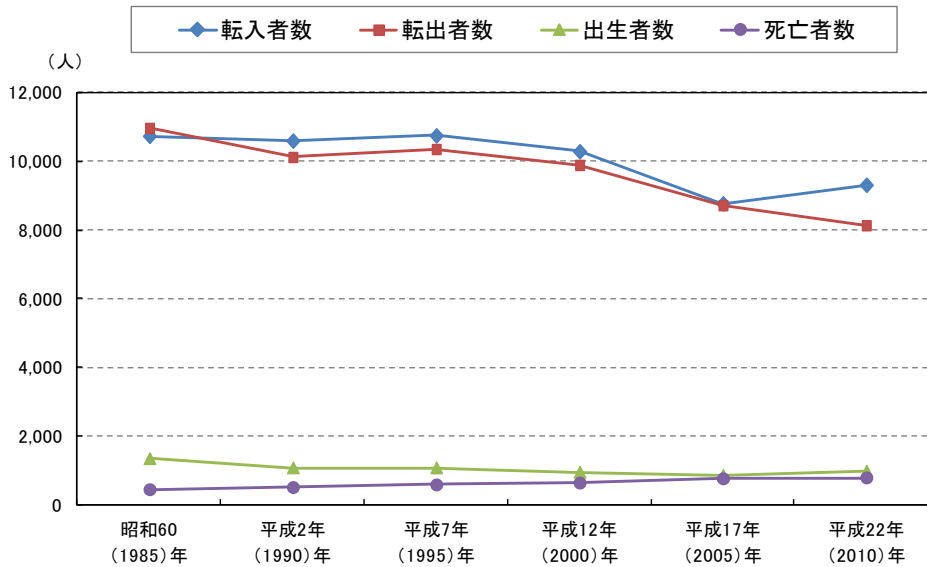
図14 合計特殊出生率の推移：平成6年(1994年)～平成26年(2014年)

3 転入・転出(社会増減)について

(1) 転入・転出の状況(社会増減と自然増減)

自然増減(出生・死亡)については、平成17年(2005年)に出生数が死亡数とほぼ同数となりますが、平成22年(2010年)には出生数が上回っています。

社会増減(転入・転出)については、平成17年(2005年)までは転入者数・転出者数ともに減少傾向にありましたが、平成22年(2010年)には転入者数が増加し、転出者数を上回っています。ただし、平成22年(2010年)は貫井北町にて公務員宿舎の建設があったため、転入者が多くなったと考えられます。

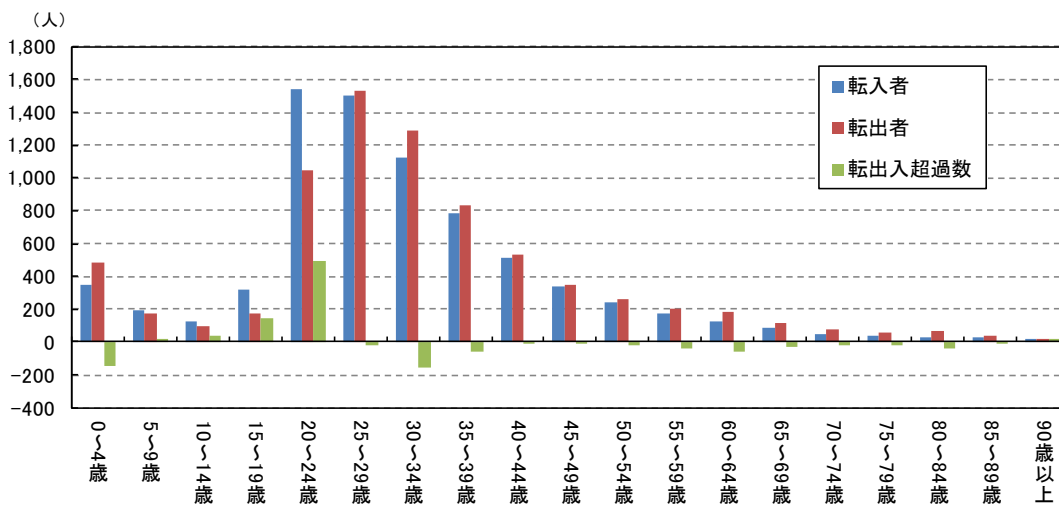


出典: 小金井市統計

図15 転入・入者数、出生数・死亡者数の推移: 昭和60年(1985年)～平成22年(2010年)

(2) 5歳階級別の転入・転出数

平成26年(2014年)の転入・転出状況を見ると、10～24歳で転入超過となっており、20～24歳で特に転入が多くなっています。一方、25～29歳をピークとして若い世代の転出が多く、転入も少なくないですが、転出超過となっています。

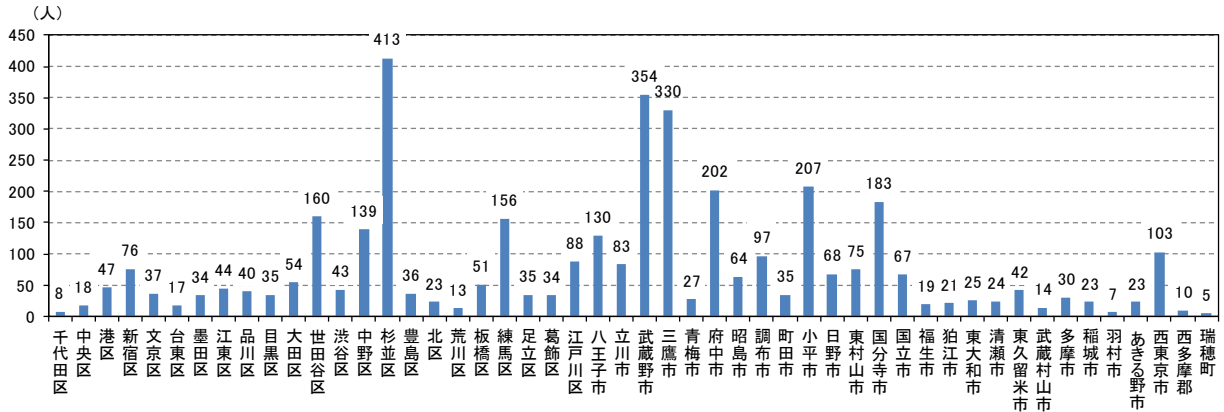


出典: 住民基本台帳人口移動報告

図16 5歳階級別の転出者数・転入者数: 平成26年(2014年)

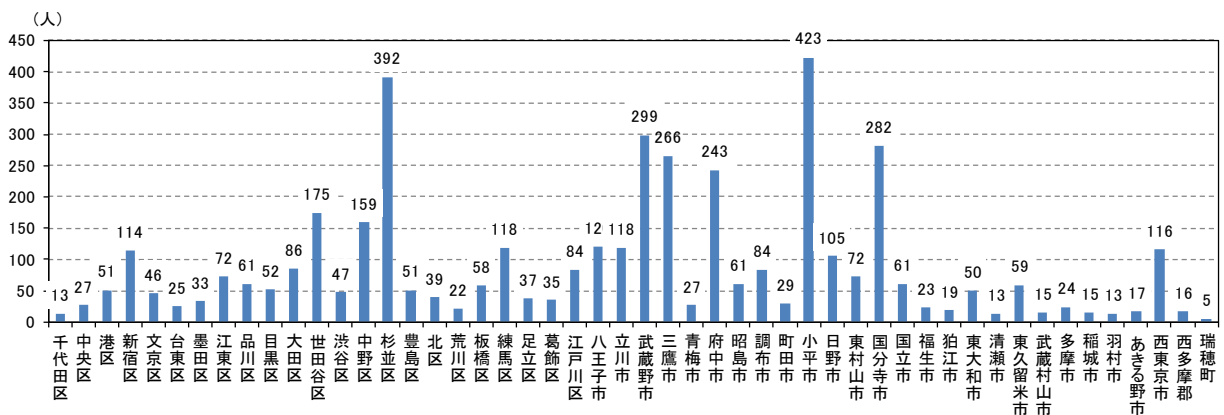
(3) 転入・転出の状況

転入前の居住地は東京都が3,883人で全体の約51%となっており、なかでも杉並区、武蔵野市、三鷹市、小平市等、近い自治体からの転入が多くなっています。転出後の居住地も東京都が4,378人で全体の約58%となっており、なかでも小平市、杉並区、武蔵野市、国分寺市等、同じく近い自治体への転出が多くなっています。



出典:住民基本台帳人口移動報告

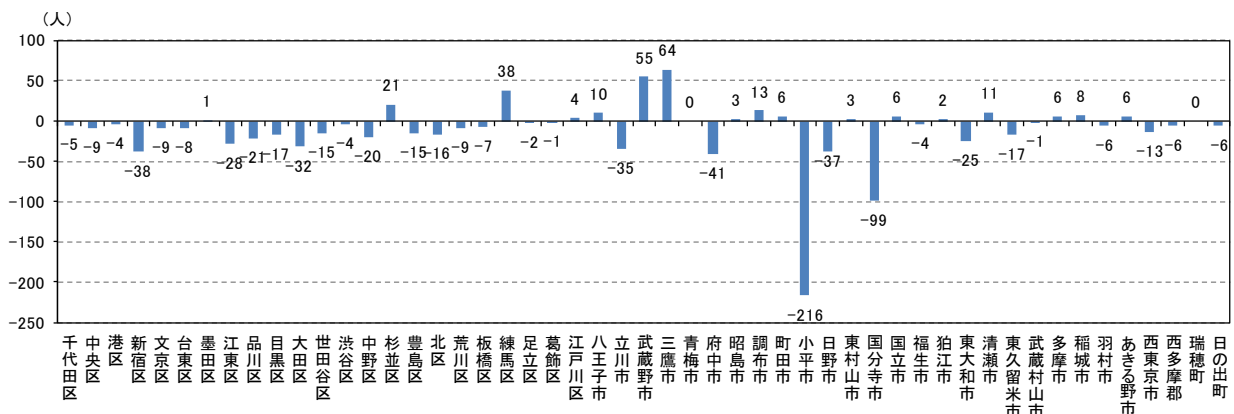
図17 都内区市町村別転入者数:平成26年(2014年)



出典:住民基本台帳人口移動報告

図18 都内区市町村別転出者数:平成26年(2014年)

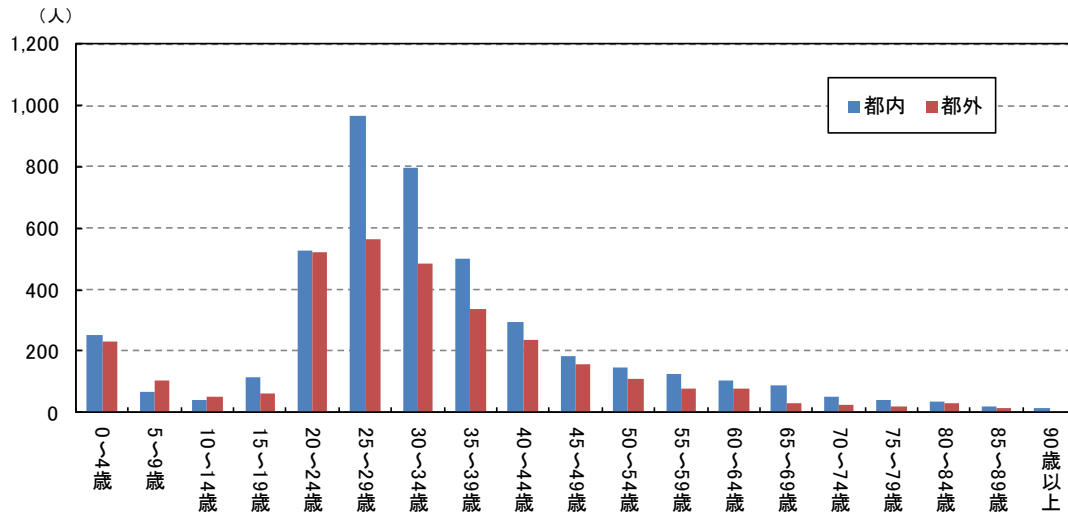
本市と各自治体間の転入者と転出者の差をみると、三鷹市、武蔵野市、練馬区、杉並区のあいだで転入超過になっています。一方、小平市・国分寺市のあいだで転出超過が顕著です。



出典:住民基本台帳人口移動報告

図19 市町村別の転入者・転出者の差:平成26年(2014年)

転入状況を年齢別にみると、20歳代前半において都外からの転入が特に多く、25～34歳において都内からの転入が多いです。このことにより、市内及び近郊の大学や都内への就職で20歳代前半で転居する人が多いと推察されます。



出典:住民基本台帳人口移動報告

図20 5歳階級別の転入前居住地:平成26年(2014年)

4 人口等の現状に関するまとめ

上記の分析より、人口等の現状について、以下のことが分かりました。

■人口の増減について

- 過去10年においても人口は増加しています。平成22年(2010年)以降、多摩エリアでは西部を中心に減少に転じていますが、小金井市はこの期間においても人口の増加が続いています。
- 平成22年(2010年)以降の人口の増減率は、多摩26市のうちで3番目に高く、JR中央本線沿線で見ると、武蔵野市について2番目です。

■人口・世帯構成について

- 人口は増加していますが、過去20年間に於いては老年人口の増加が顕著であり、平成27年時点での高齢化率は約20%となっています。
- 1世帯あたりの世帯人員は減少しており、国勢調査によると単身世帯が約半数を占めており、東京都よりもやや高く、国よりも14ポイント高いです。

■出生の状況について

- 平成22年(2010年)以来、合計特殊出生率が大きく伸びており、人口増加が背景にあると考えられます。

■転入・転出の状況について

- 20～34歳の転入が多いことが特徴です。特に15～24歳においては大きく転入超過になっており、この世代の転入が人口増加に寄与していると考えられます。
- 一方、25～34歳に関しては転出者も多く、特に20歳代後半については多くの転入者がいるにも関わらず、それを上回る転出者がいます。
- このほかの年代では転入・転出に大きな差が見られることはなく、25～34歳の転出を抑制することで人口がより堅調になると考えられます。
- 転入者・転出者の居住地は隣接する自治体が多いです。特に転入については杉並区・武蔵野市・三鷹市等の東部エリアからの転入が多い一方、転出先は小平市・杉並区が多く、23区西部や武蔵野エリアと小金井市の北部・西部との間で移動する傾向があります。

第2節 人口推計

1 国勢調査に基づく将来人口の推計

(1) 推計手法

国立人口問題・社会保障研究所(以下「社人研」という。)による人口推計(パターンA)と、日本創成会議による人口推計(パターンB)を比較します。

それぞれの人口推計の条件は以下のとおりで、平成22年国勢調査による人口を基準として、平成72年(2060年)までの50か年を5年単位で推計しています。

<p>パターンA 社人研推計</p> <p>○主に平成17年(2005年)～22年(2010年)の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計</p> <p>○移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定</p> <p>〈出生に関する仮定〉</p> <ul style="list-style-type: none">・原則として、平成22年(2010年)の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と、各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27年(2015年)以降52年(2040年)まで一定として市町村ごとに仮定 <p>〈死亡に関する仮定〉</p> <ul style="list-style-type: none">・原則として、55～59歳⇒60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17年(2005年)⇒22年(2010年)の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用・60～64歳⇒65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12年(2000年)⇒17年(2005年)の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用 <p>〈移動率に関する仮定〉</p> <ul style="list-style-type: none">・原則として、平成17年(2005年)～22年(2010年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された移動率が、平成27年(2015年)～32年(2020年)までに定率で0.5倍に縮小し、その後は一定に推移すると仮定
<p>パターンB 日本創成会議推計</p> <p>○国立社会保障・人口問題研究所の推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定</p> <p>〈出生・死亡に関する仮定〉</p> <ul style="list-style-type: none">・パターンAと同様 <p>〈移動率に関する仮定〉</p> <ul style="list-style-type: none">・全国の移動総数が、国立社会保障・人口問題研究所の平成17年(2005年)～22年(2010年)の推計値から縮小せずに、平成47年(2035年)以降は概ね同水準で推移すると仮定(国立社会保障・人口問題研究所の推計に比べて、純移動率(の絶対値)が大きな値となります)

(2) 推計結果

社人研による人口推計では、平成32年(2020年)の122,758人をピークとして、平成72年(2060年)には100,167人になると予測されます。一方、日本創成会議の人口推計では、平成42年(2030年)に124,459人をピークとして、平成72年(2060年)には109,937人と予想されます。平成72年(2060年)の人口は、社人研の推計結果よりも減少数が約1万人少ないです。

これは、日本創成会議の推計条件において移動率が将来的に変化しないと仮定されていることによるものだと考えられます。

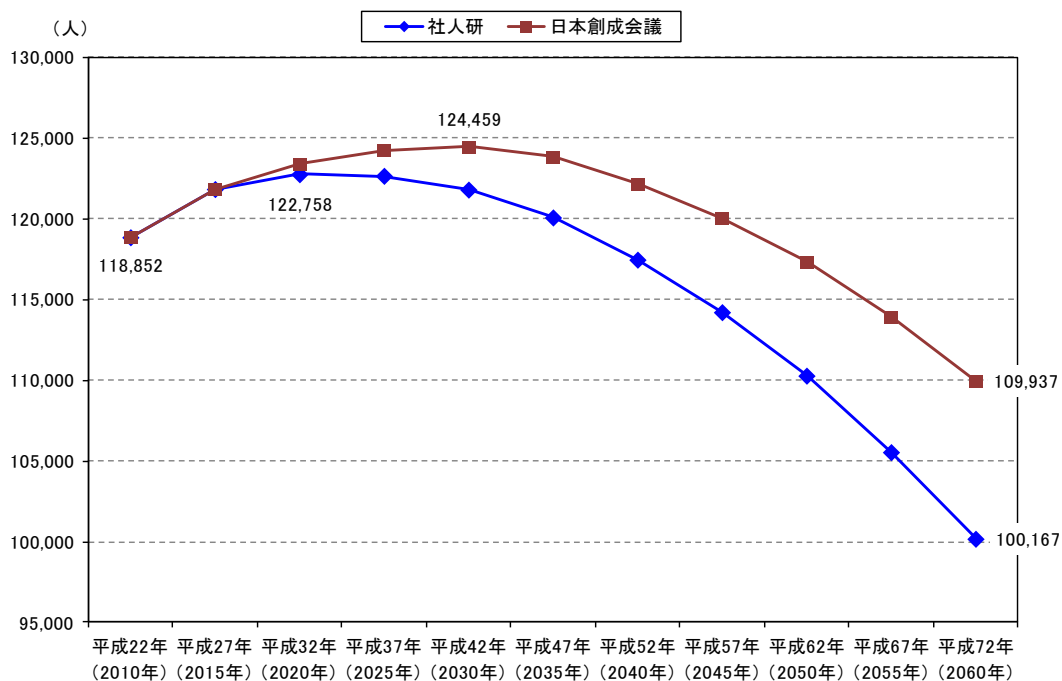


図21 人口推計の比較

2 第4次基本構想・後期基本計画における住民基本台帳に基づく人口推計

(1) 推計手法

小金井市第4次基本構想・後期基本計画では、平成42年(2030年)までの人口推計が示されています。その条件に基づき、平成72年(2060年)までの人口推計を行いました。

前提となる出生率・移動率等は、以下のとおりです。

パターンC 第4次基本構想・後期基本計画における人口推計	
○推計期間	平成27年(2015年)～平成72年(2060年)
○基準人口	平成27年(2015年)4月1日(住民基本台帳)
○出生率	平成20年(2008年)～平成25年(2013年)の出生状況が今後も推移すると想定し、この6年間の合計出生率の平均値(1.12)が期間中一定に推移すると仮定
○移動率	今後10年間で人口の移動が全体的に減少すると想定し、平成23年(2011年)～平成27年(2015年)の転入・転出状況を基準として、平成38年(2026年)までかけて半減し、その後は一定に推移すると仮定

推計では、0～115歳の年齢別人口を、1年ごとにコーホート要因法を用いて武蔵小金井地区、東小金井地区、野川地区それぞれで推計し、市域全体の推計はそれらを合計しました。毎年の0歳児の人口は、15～49歳の5歳階級ごとの出生数を、各階級の合計特殊出生率に基づいて算出し、合計することで得ています。

(2) 推計結果

人口は、平成35年(2023年)の120,012人をピークとして減少します。平成72年(2060年)の推計人口は99,800人となり、平成27年(2015年)よりも約1.8万人減少します。

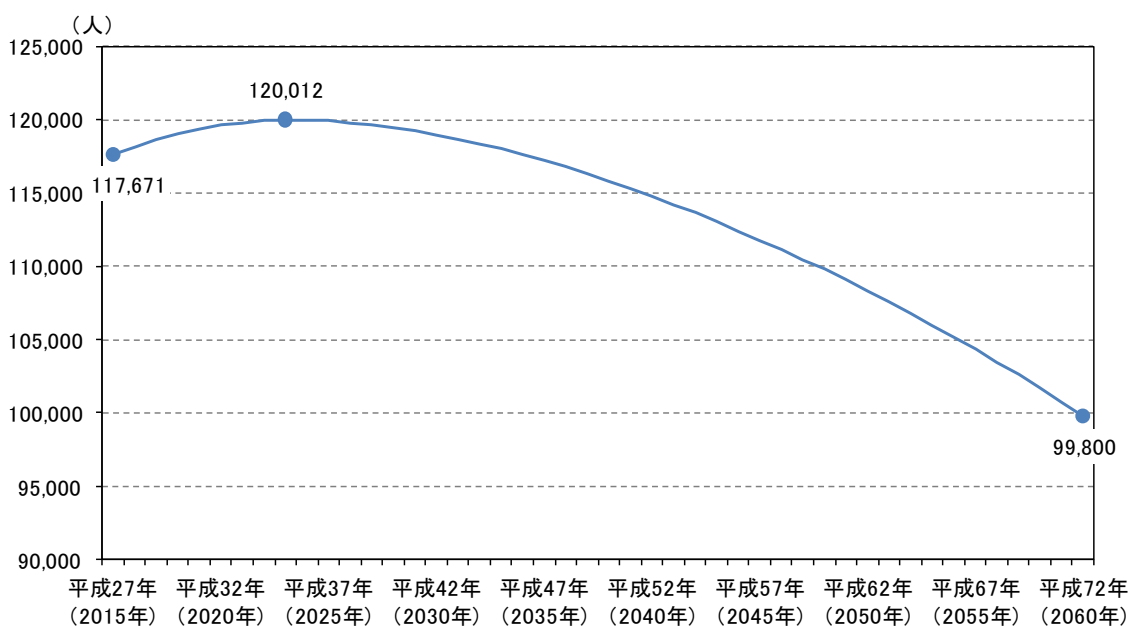


図22 住民基本台帳に基づく人口推計

(3)人口構成の変化

5年ごとに年齢3区別の人口推移をみると、平成62年(2050年)まで65歳以上(老年人口)が増えます。0～14歳(年少人口)は平成37年(2025年)まで、15～64歳(生産年齢人口)は平成32年(2020年)まで増加しますが、その後、減少に転じます。

年齢3区別の割合では年々、高齢化率が上昇し、平成57年(2045年)には30%を超えます。また、出生数が増えないなか、人口増加につながっていると考えられる20歳代前半の転入者も少なくなることが影響しているものと推察されます。

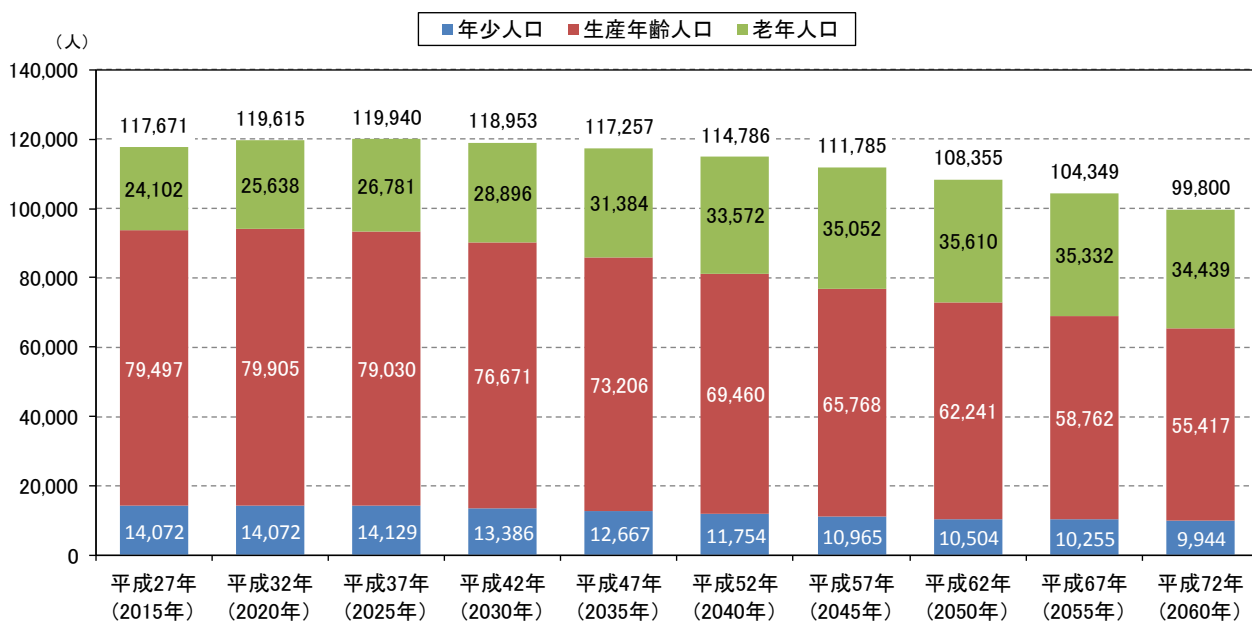


図23 5年ごとの年齢3区別人口の推移

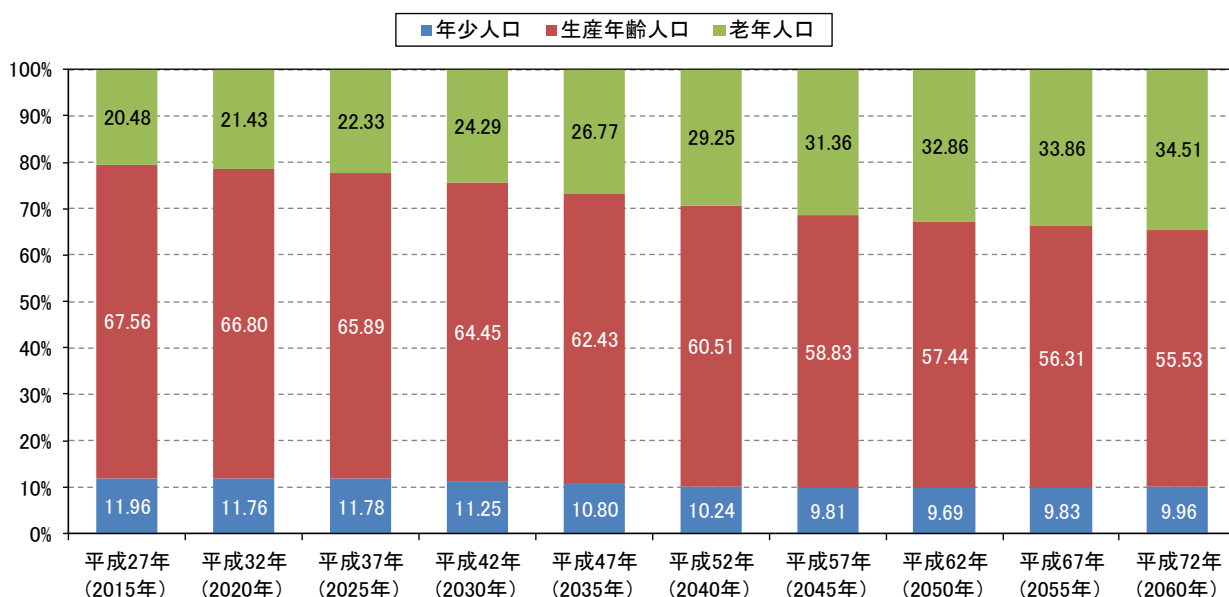


図24 5年ごとの年齢3区別人口割合の推移

※小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(4) 地区別の人口推計

① 武蔵小金井地区

5年ごとの推移をみると、平成37年(2025年)の55,152人をピークとして減少し、平成72年(2060年)には47,982人となり、平成27年(2015年)より約5,000人少なくなります。

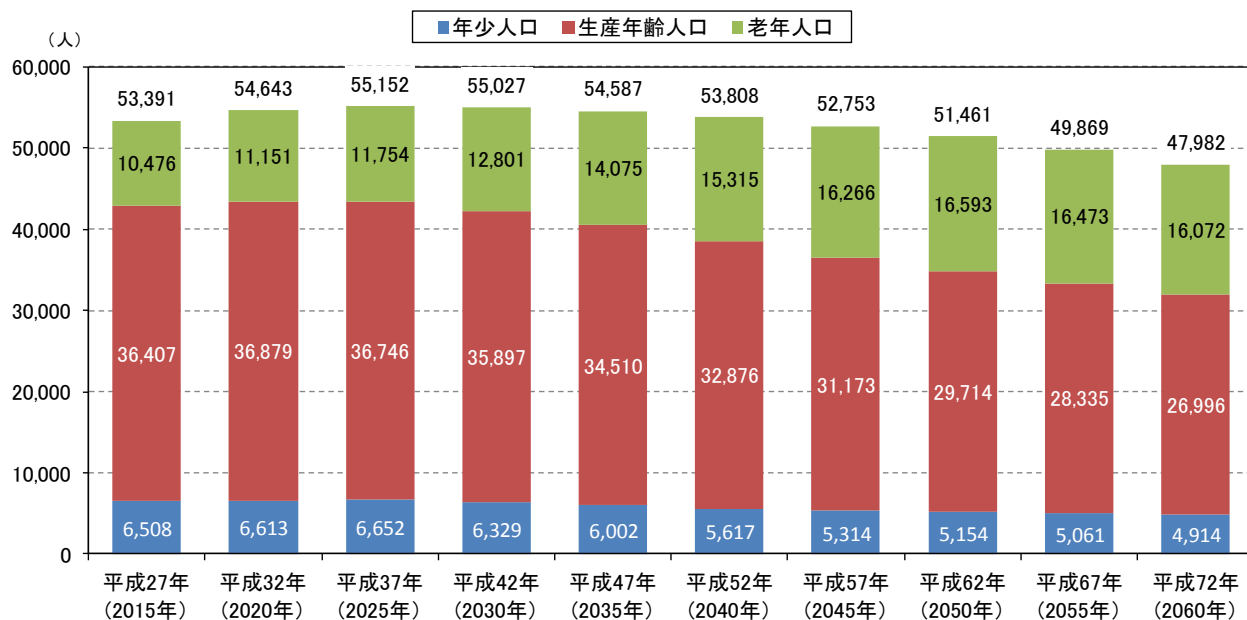


図25 武蔵小金井地区における5年ごとの年齢3区分別人口の推移

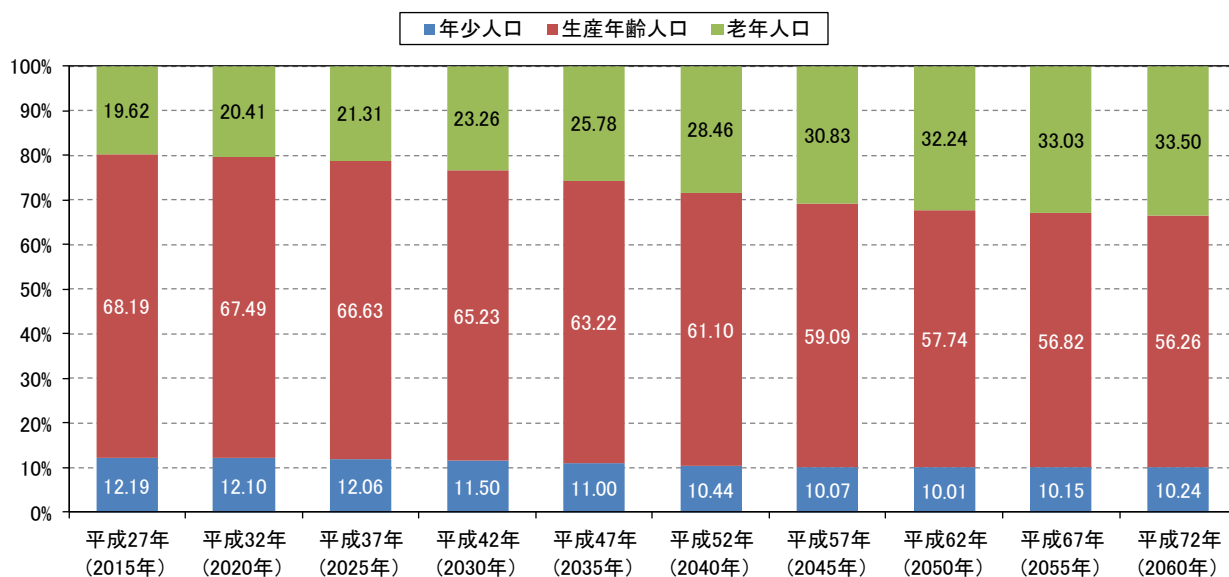


図26 武蔵小金井地区における5年ごとの年齢3区分別人口割合の推移

※小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

②東小金井地区

平成37年(2025年)の36,090人をピークとして減少し、平成72年(2060年)には30,194人となり、平成27年(2015年)より約5,000人少なくなります。

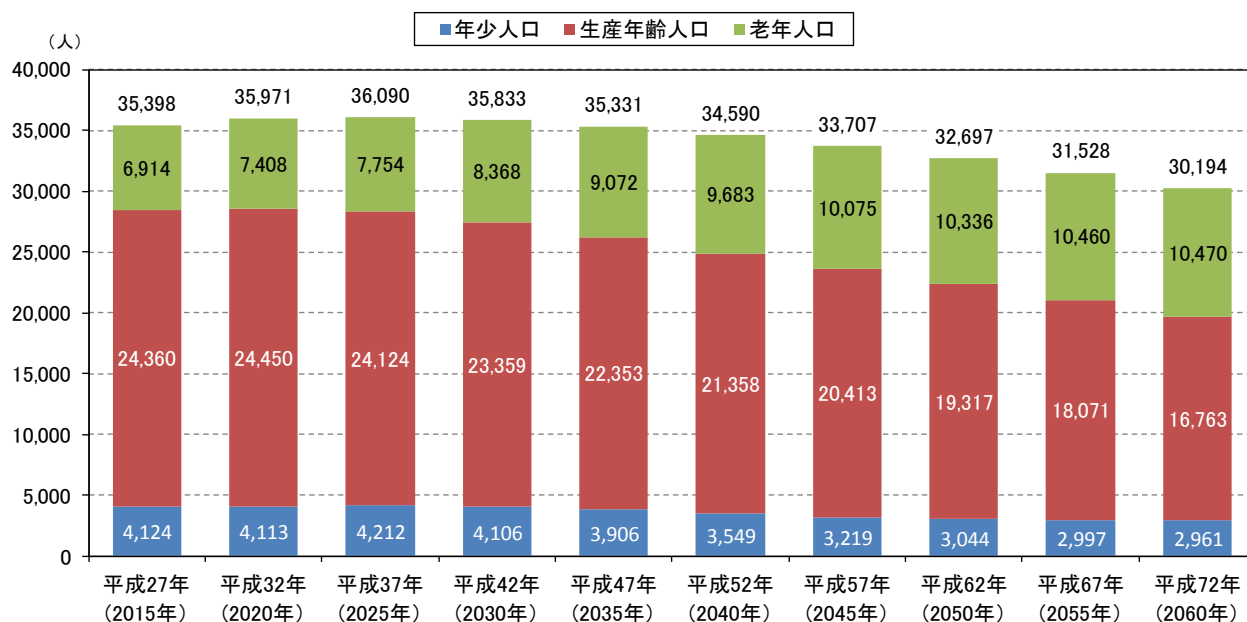


図27 東小金井地区における5年ごとの年齢3区分別人口の推移

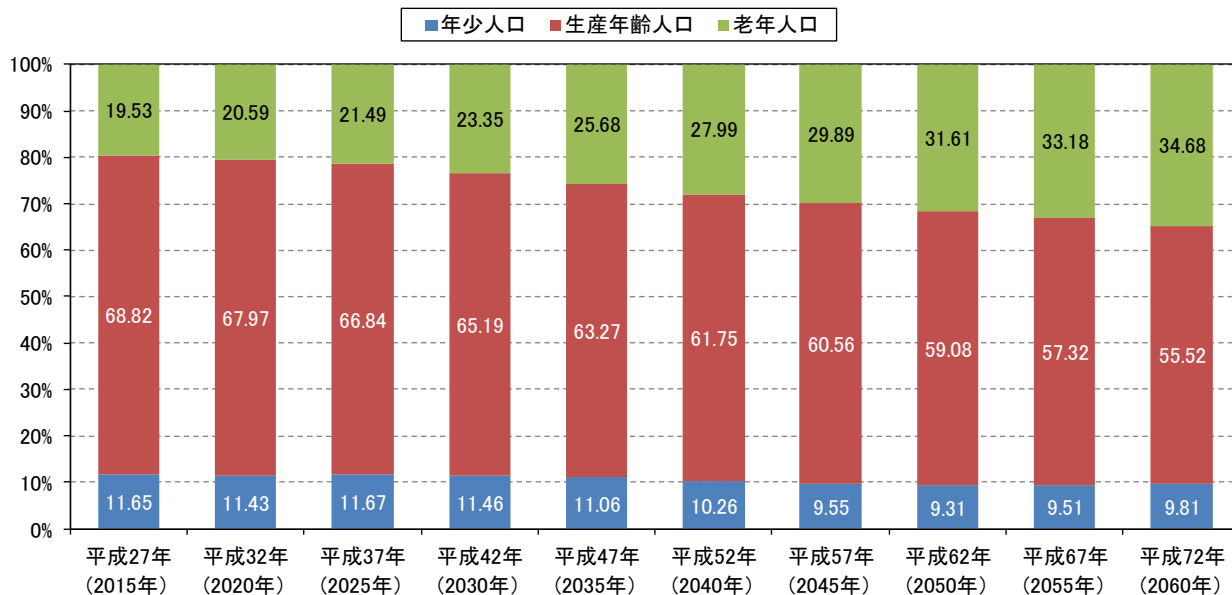


図28 東小金井地区における5年ごとの年齢3区分別人口割合の推移

※小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

③野川地区

平成32年(2020年)の29,001人をピークとして減少し、平成72年(2060年)には21,624人となり、平成27年(2015年)よりも約7,000人減少し、3地区のなかでは最も大きく減少します。

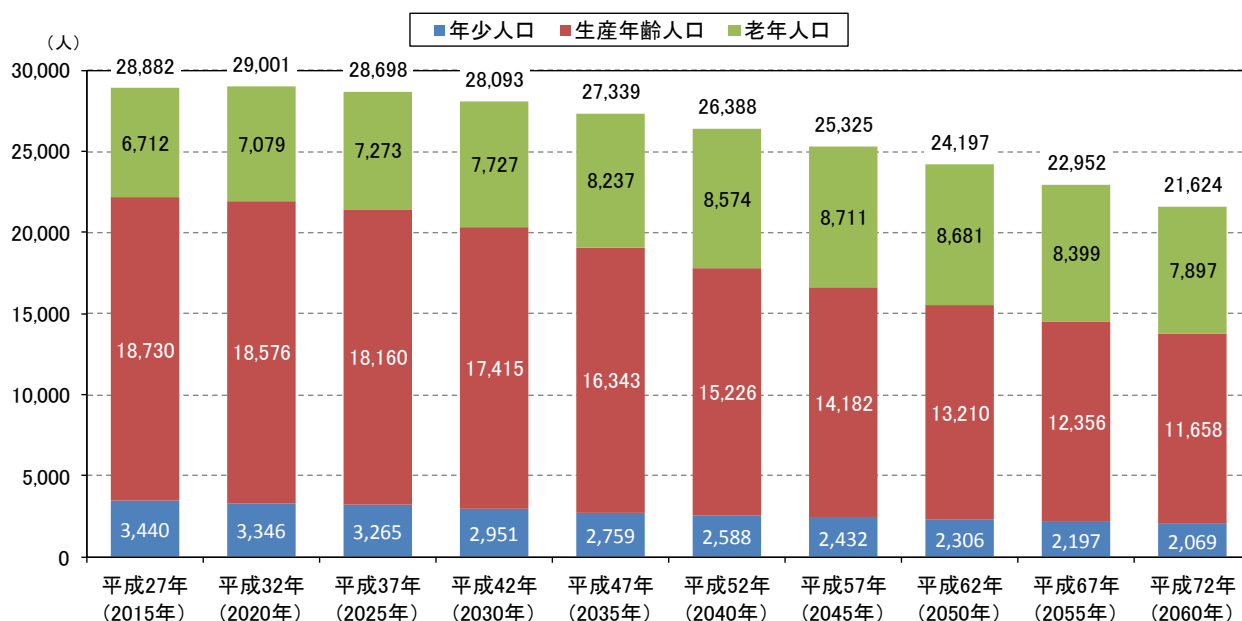


図29 野川地区における5年ごとの年齢3区分別人口の推移

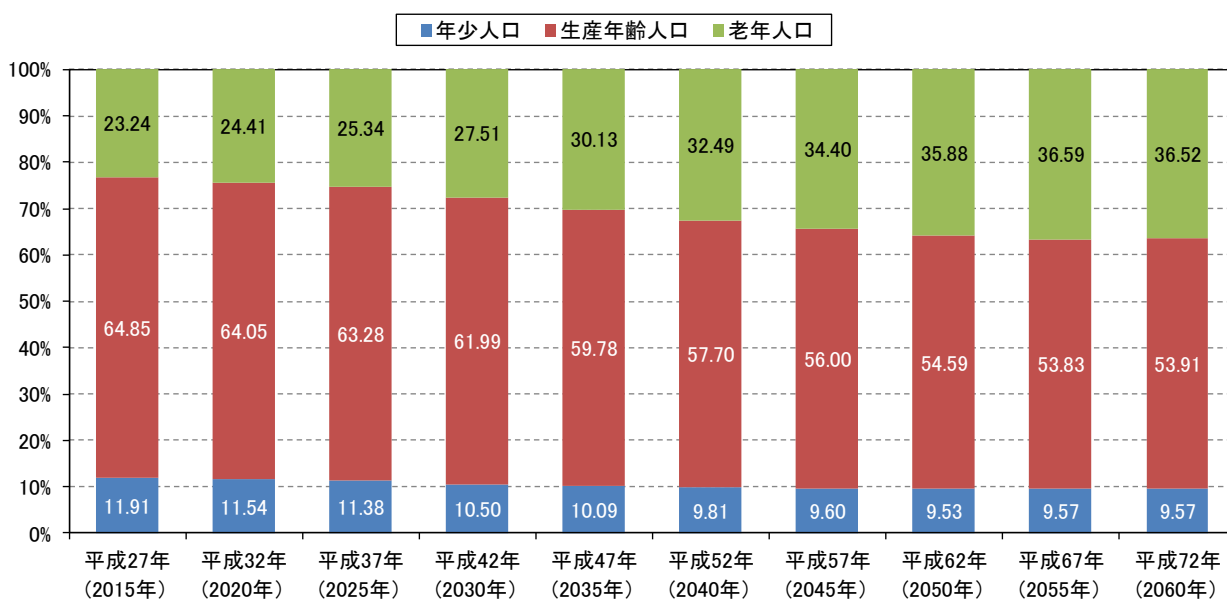


図30 野川地区における5年ごとの年齢3区分別人口割合の推移

※小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

第2章 まちの分析

第1節 若者の市民意識

1 市民意識調査の概要

人口ビジョン及び総合戦略の策定にあたり、若者を対象として、人口変動に影響を与える、進学・就職・出産・子育てに関する実態や考え方を把握するためのアンケート調査を行いました。

項目	概要
対象者	小金井市に住む16歳から39歳の方
調査期間	平成27年(2015年)7月29日(水)～8月17日(月)
対象者数	2,000名
集計数	482名(回収率24.1%)

※以下、グラフの「N」はその設問の回答者数です。設問によって、出身地等の条件によって回答しない場合があります。そのため「N=482」ではないグラフもあります。

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

アンケート回答者の属性は、男性が32.0%、女性が67.4%です。

年齢層は、「35～39歳」が33.6%で最も多く、次いで「30～34歳」が26.3%、「25～29歳」が17.2%で続きます。

居住地は、「武蔵小金井地域」が47.1%、「東小金井地域」が30.9%、「野川地域」が21.4%です。

N=482

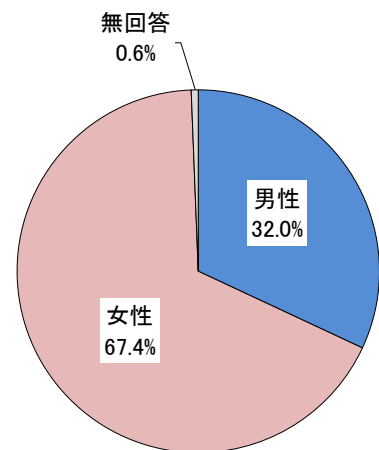


図31 性別

N=482

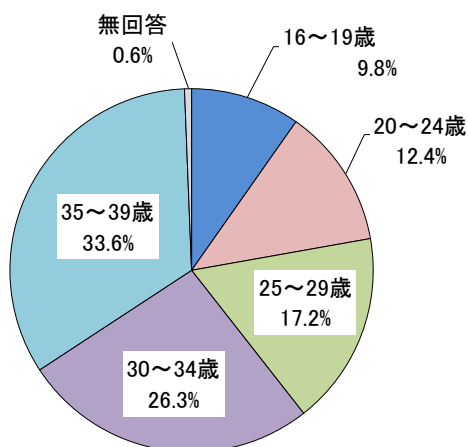


図32 年齢層

N=482

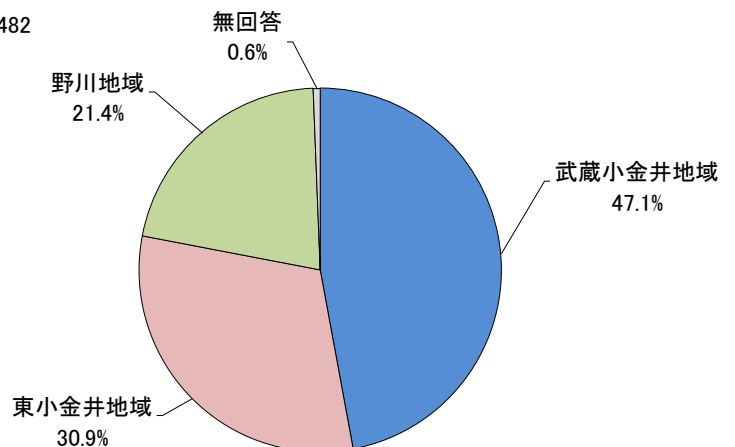


図33 居住地

2 転入した理由や選択理由

回答者のうち、「生まれてからずっと住み続けている」人は15.6%であったのに対して、83.8%の人が「市外から引っ越してきた人」でした。また、市外から引っ越してきた人(402人)の居住年数をみると、約半数が転入してから5年未満、約8割が10年未満であることがわかりました。

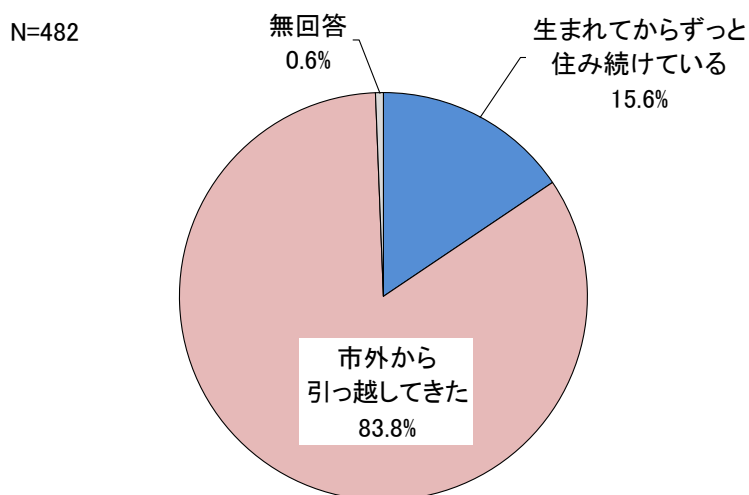


図34 小金井市の居住期間

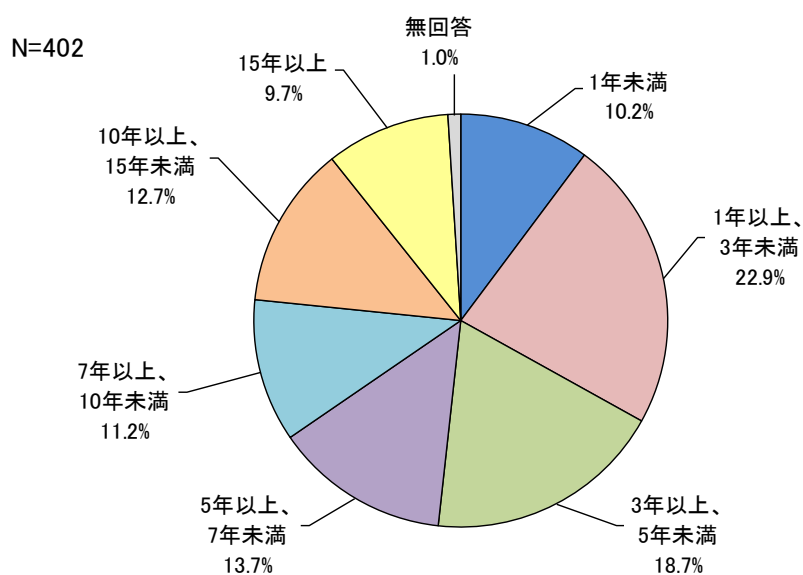


図35 市外から引っ越してきた人の居住年数

市外から引っ越した人に本市を選択した理由を尋ねたところ、交通アクセスのよさ(「通勤・通学に都合がよかったから」)や住宅事情のよさ(「住宅購入費・賃料が手ごろだったから」「希望していた広さの住宅があったから」)が多く挙げられています。そのほか、自然環境のよさも多いです。

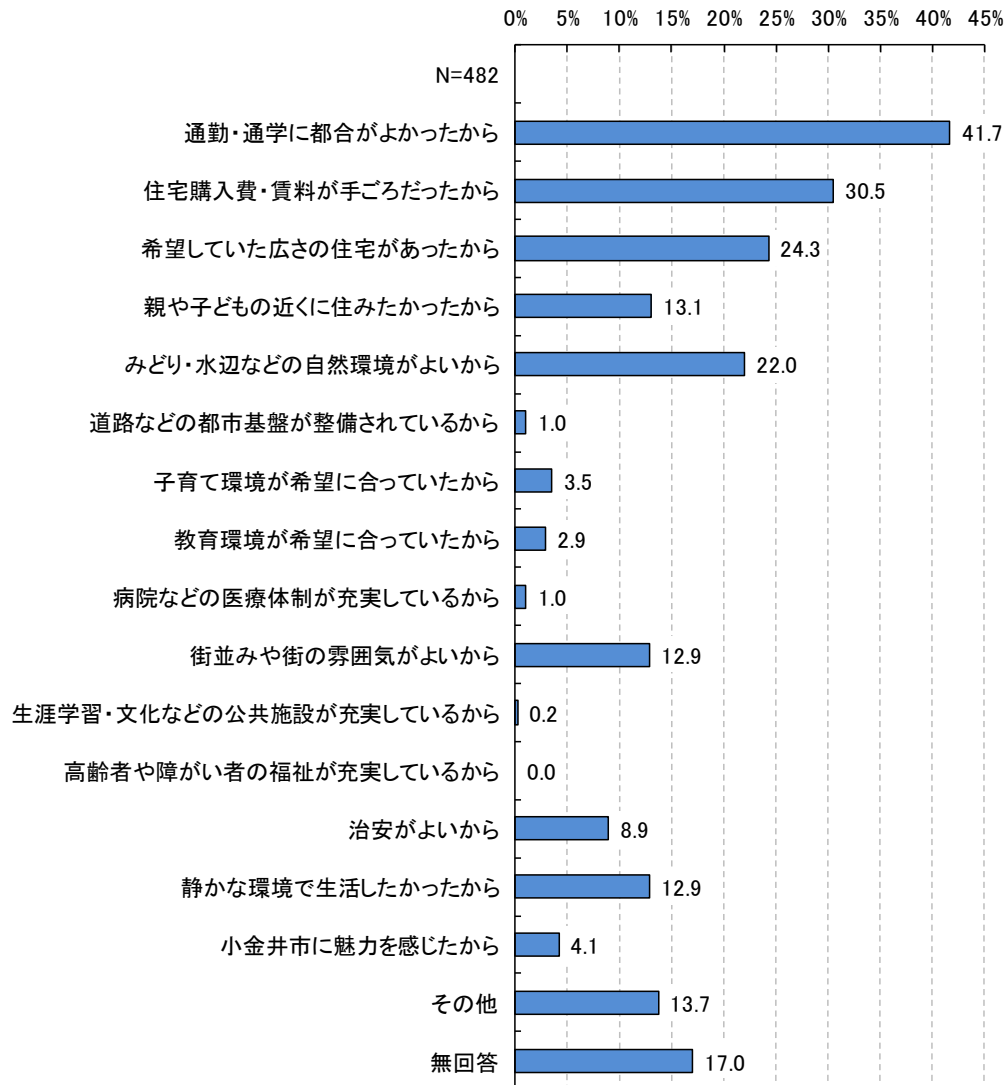


図36 転居先に小金井市を選んだ理由

3 高校・大学等の卒業後の居住地に対する考え方

高校生・大学生の卒業後の居住地について尋ねたところ、自宅に住み続けたいと思う人は高校生で65.4%、大学生で29.9%いることが分かりました。

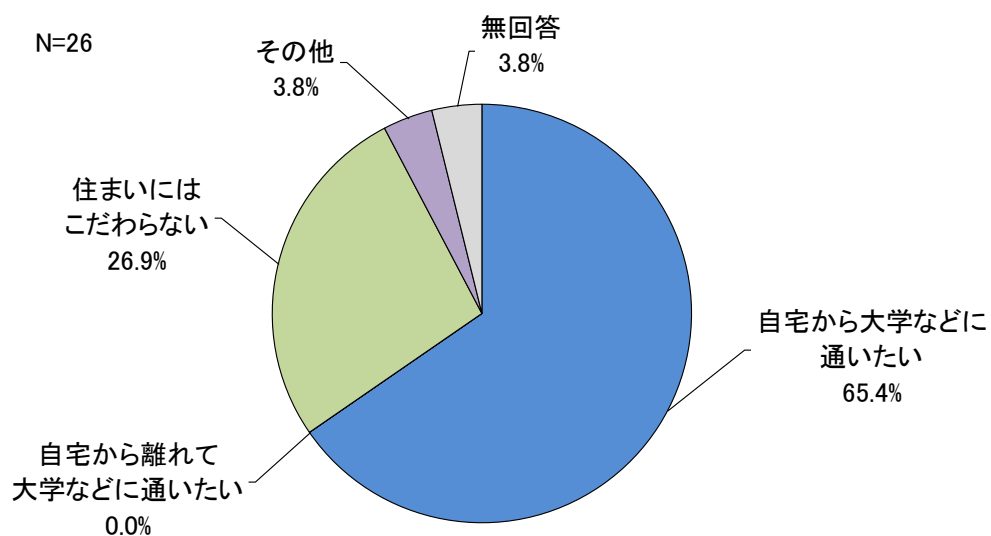


図37 高校生が考える卒業後の進路と居住地

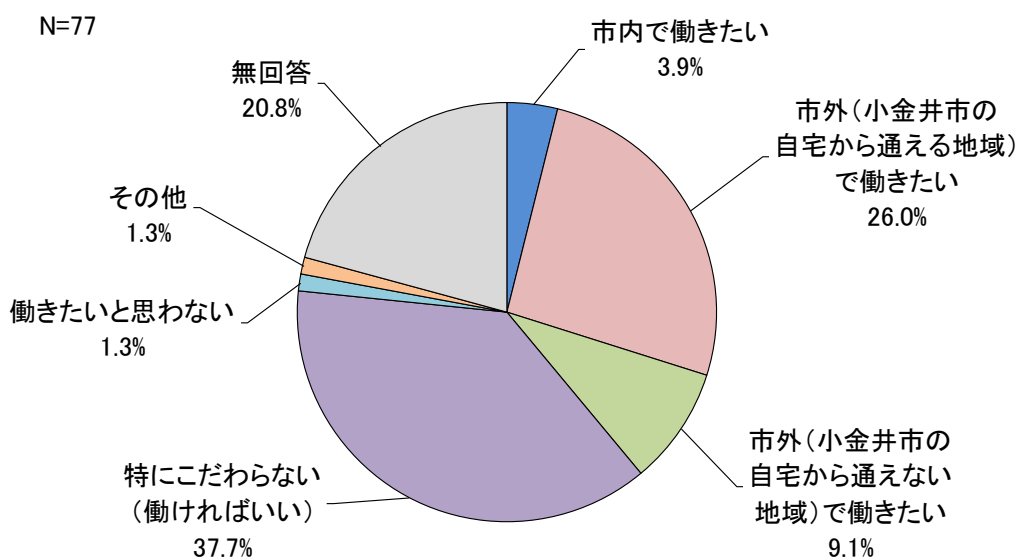


図38 大学生が考える卒業後の進路と居住地

4 出産・子育てに関する意向について

子どもがいると回答した198人のうち、現在の子どもの数は「1人」が52.5%で最も多く、「2人」が38.4%でした。

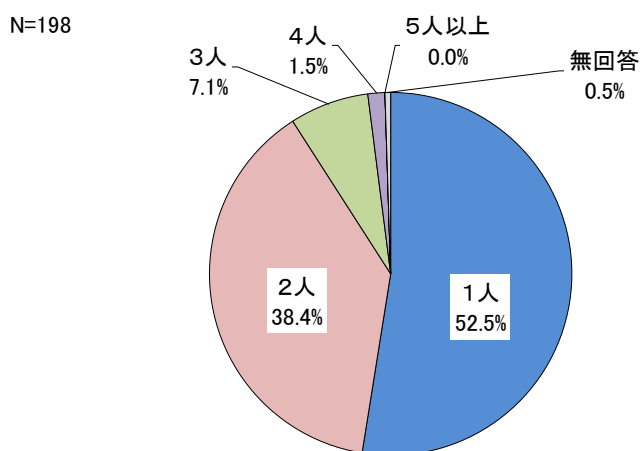


図39 子どもの数

既婚と未婚を問わず、最終的に持つつもりの子どもの数(予定している子どもの数)を尋ねたところ、「2人」が53.7%と最も多く、複数人の子どものを持つつもりの人が67.6%を占めています。

この予定している子どもの数を理想的だと思う人は59.5%ですが、一方で理想より少ないと思う人は26.6%います。それを踏まえ、理想とする子どもの数を尋ねたところ、「2人」が最も多いことは変わりないですが、「3人」が25.9%に増えます。

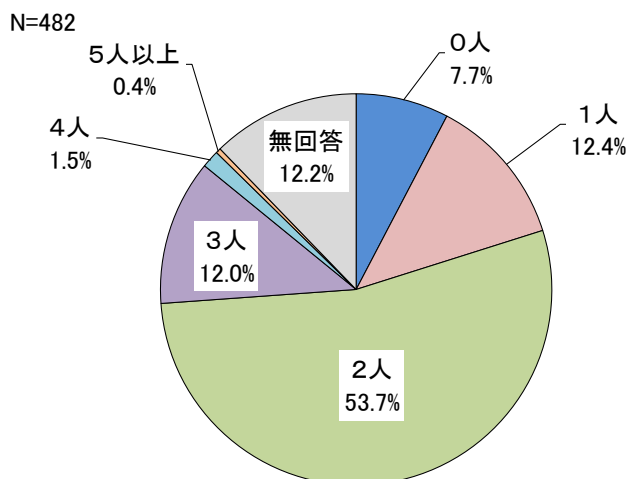


図40 予定している子どもの数

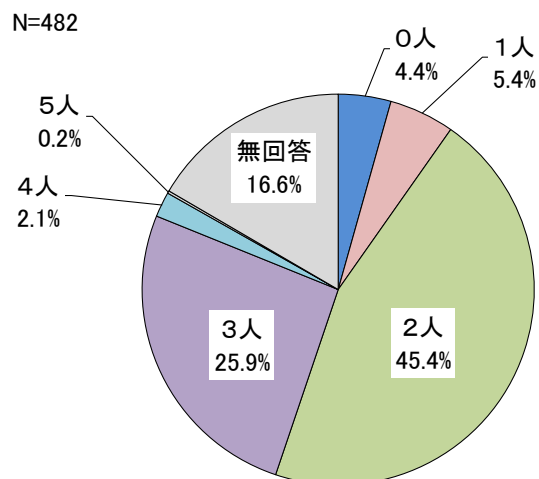


図41 理想とする子どもの数

5 小金井市の住みやすさ

住みやすさに対する評価は高く、「住みやすい」「どちらかというに住みやすい」という回答の合計は75.9%です。一方、「住みにくい」と回答した人は3.5%にとどまっております、住みやすさを感じながら生活していることが伺えます。

子どもの有無でみると、子どものいる人は、子どものいない人よりも「住みやすい」という回答が少なくなっており、子どもを産み育てる上では住みやすさが減じている可能性があります。

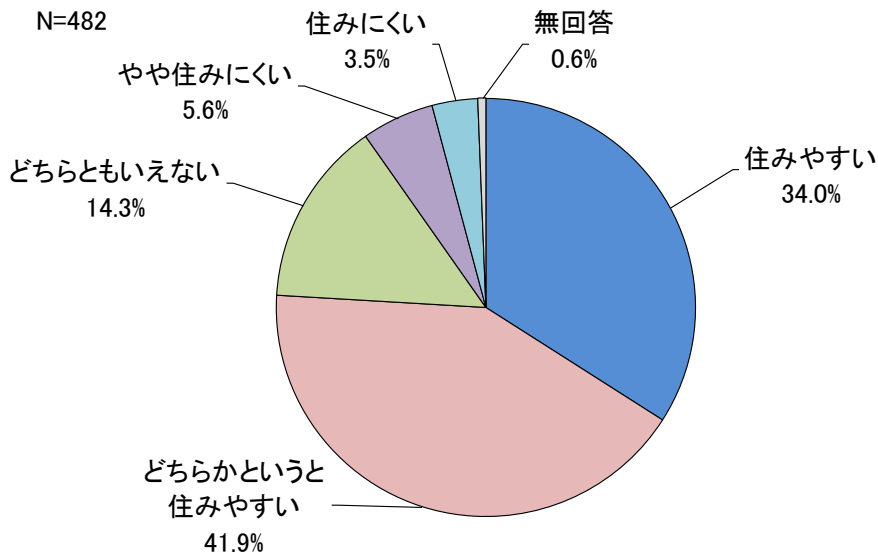


図42 住みやすさに対する評価

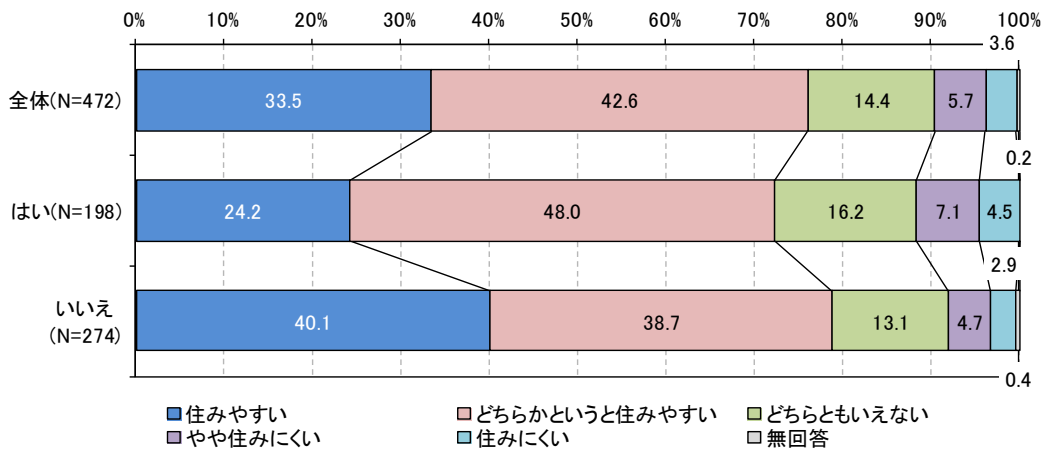


図43 子どもの有無による住みやすさの評価の比較

6 小金井市における定住意向

定住意向を持つ人（「住み続けたい」「どちらかというに住み続けたい」の合計）は58.7%おり、若い世代の半数以上が定住意向を持っていることが分かりました。

定住意向を持つ人は、10歳代で50%を下回ってはいますが、その他の年代は5割半ばから6割半ばとなっており、年齢に関わらず定住意向を持っていると言えます。ただ、20歳代後半から30歳代は転出超過傾向にあることから、意向が必ずしも定住につながっていないことが推察されます。

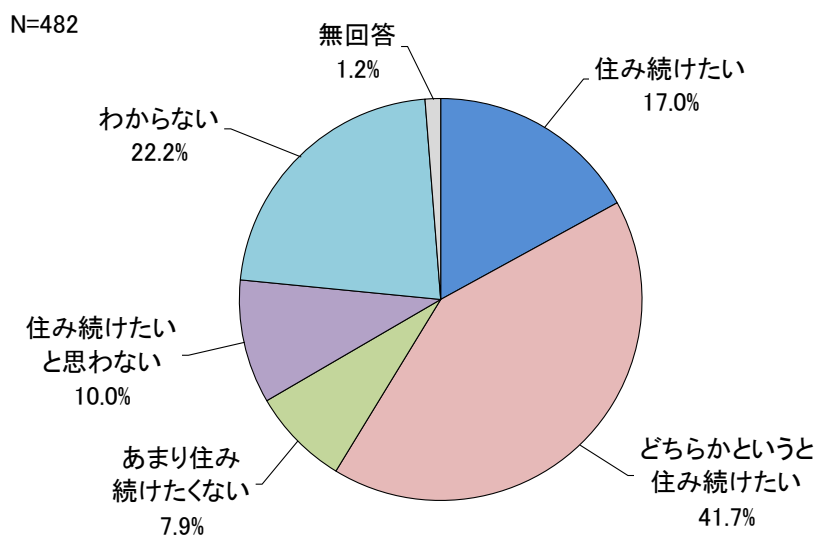


図44 小金井市に対する定住意向

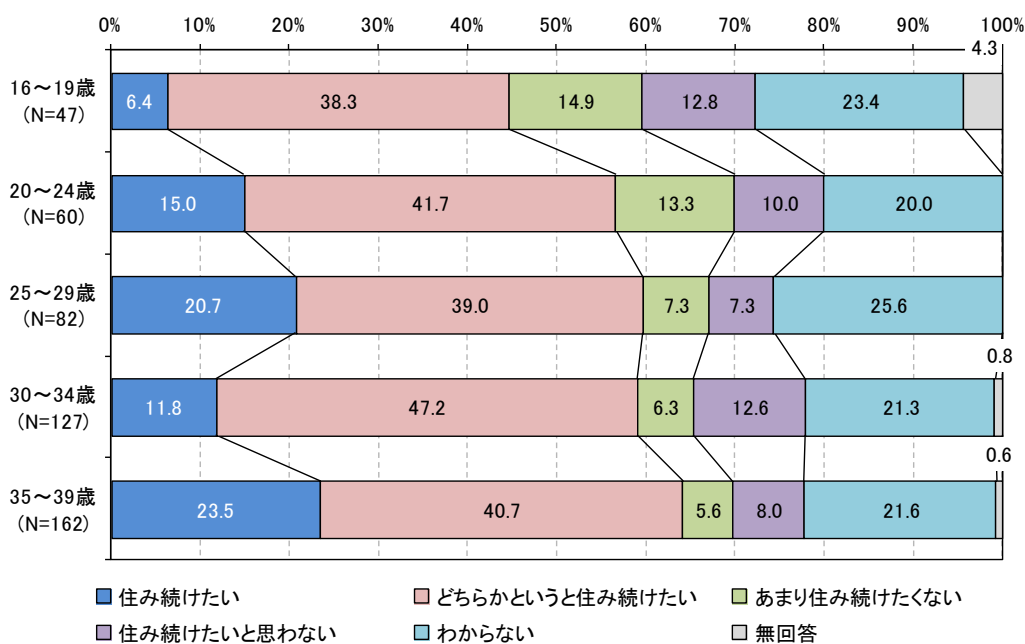


図45 年代別にみた小金井市に対する定住意向

住み続けたいまちの要素を尋ねたところ、街の安全・安心が最も高く、自然環境や子育て・子育ての環境、買い物等の日常生活の利便性が挙げられました。

年代別にみると、定住意向の比較的低い10歳代で街の利便性や街の安全・安心、日常生活の利便性などの要素が多く選ばれている一方、転出超過傾向にある30歳代においては子育て・子育てに関する要素が多くなっています。

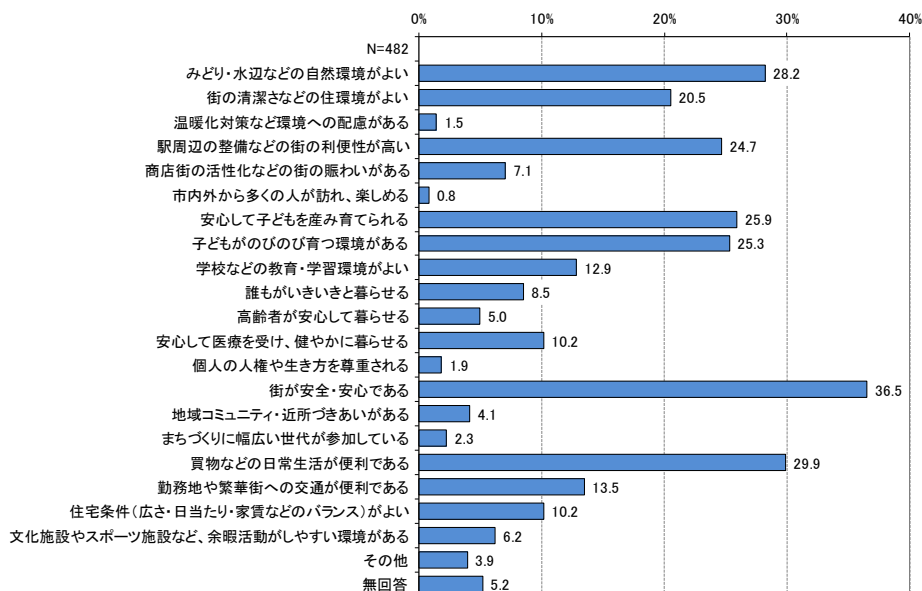


図45 住み続けたいまちの要素

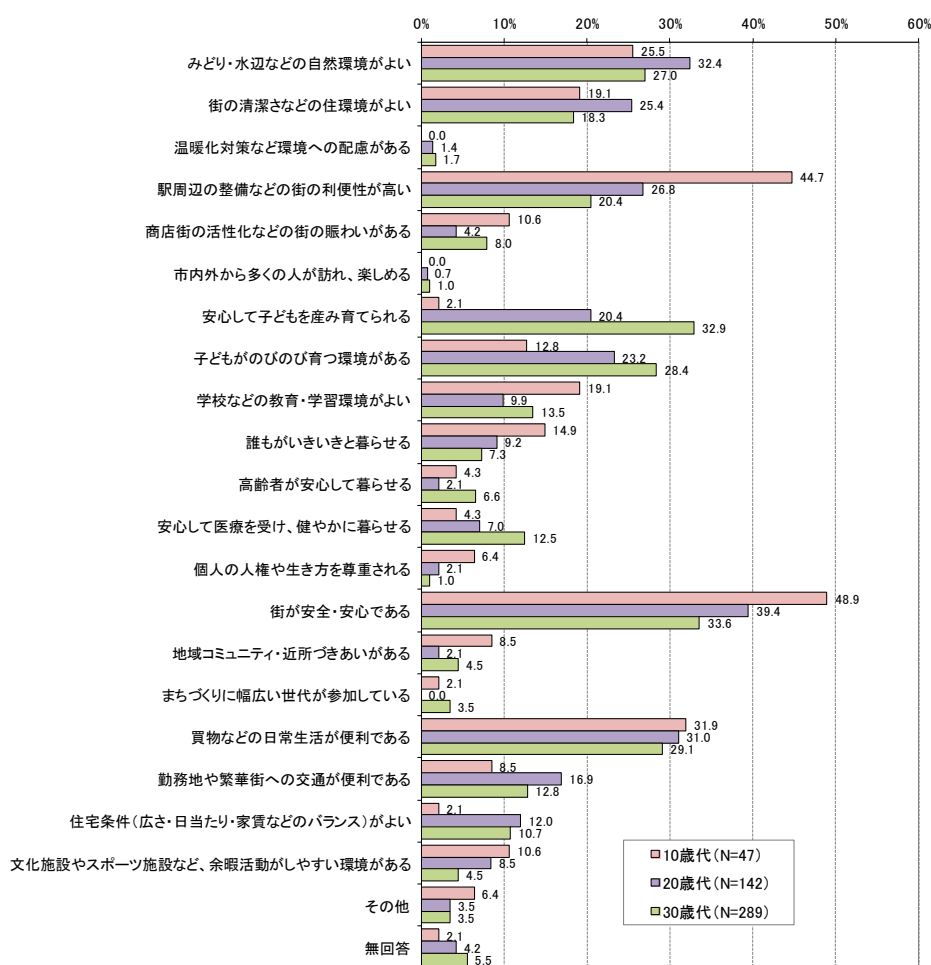


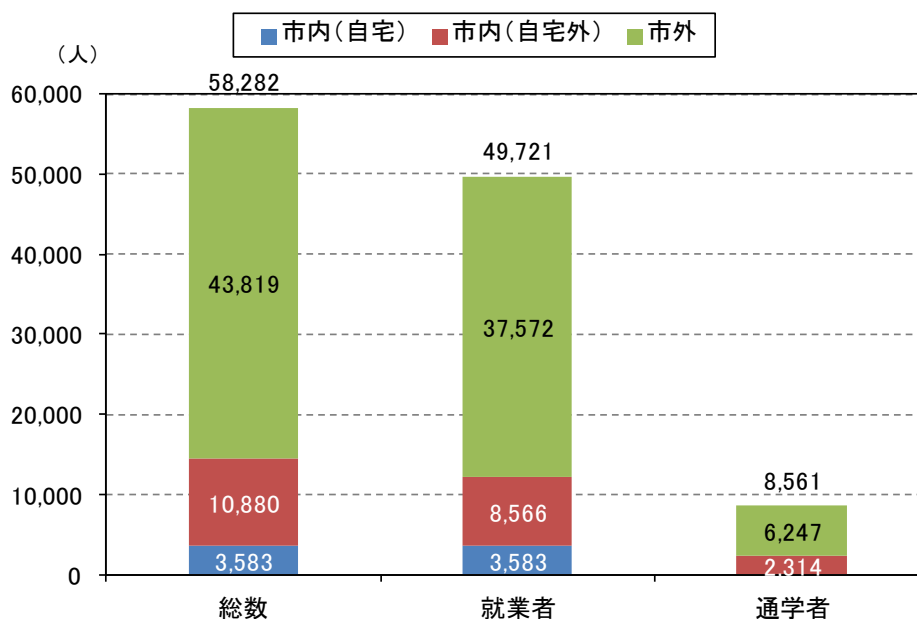
図46 年代別にみた住み続けたいまちの要素

第2節 まちの現状

1 就業

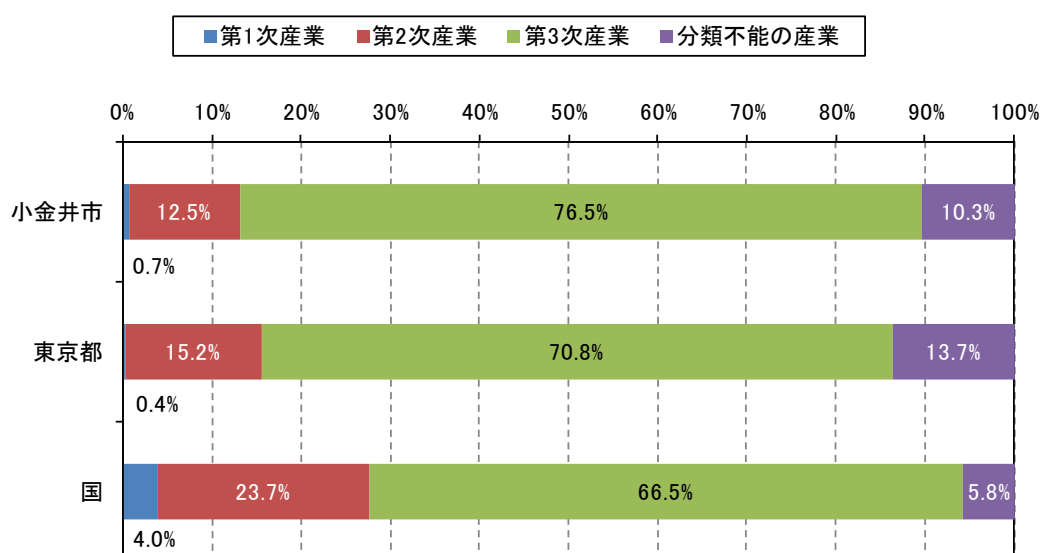
(1) 市民の就業・通学の状況

市民のうち就業者及び就学者は58,282人であり、そのうち市内就業者は12,149人、市内通学者は2,314人です。市内就業者は全就業者の24.4%であり、市外に勤務する人が7割を占めています。



出典：平成22年国勢調査

図47 就業地・通学地(市内・市外)による就業者数・通学者数：平成22年(2010年)



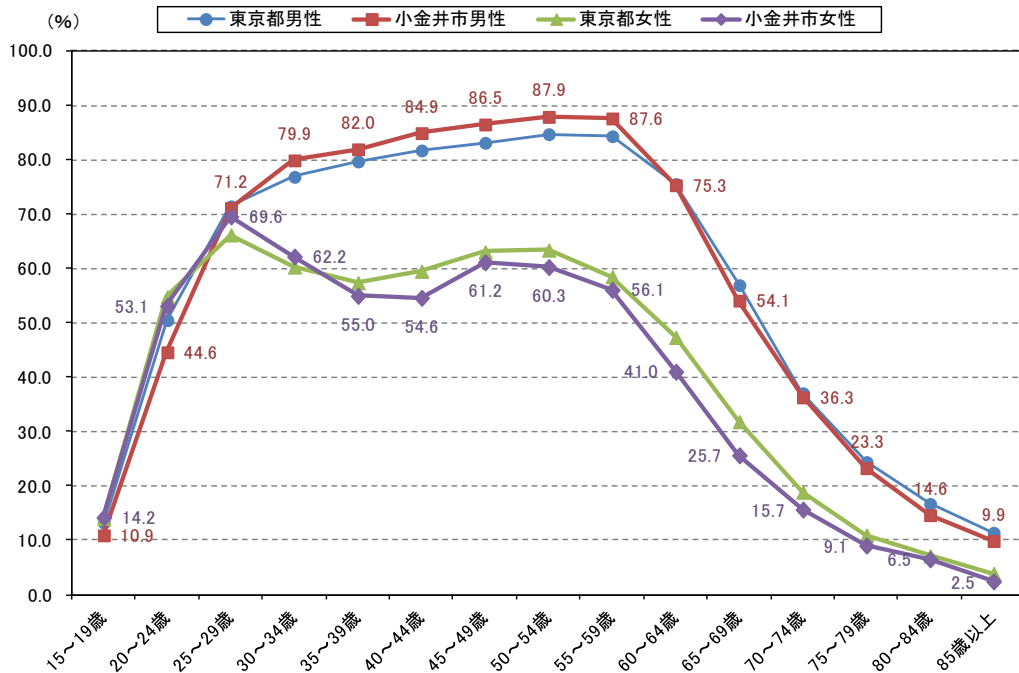
出典：平成22年国勢調査

図48 産業別就業者の割合：平成22年(2010年)

※小数点以下第3位を四捨五入をしているため、合計が100%にならない場合があります。

(2) 市民の就業率

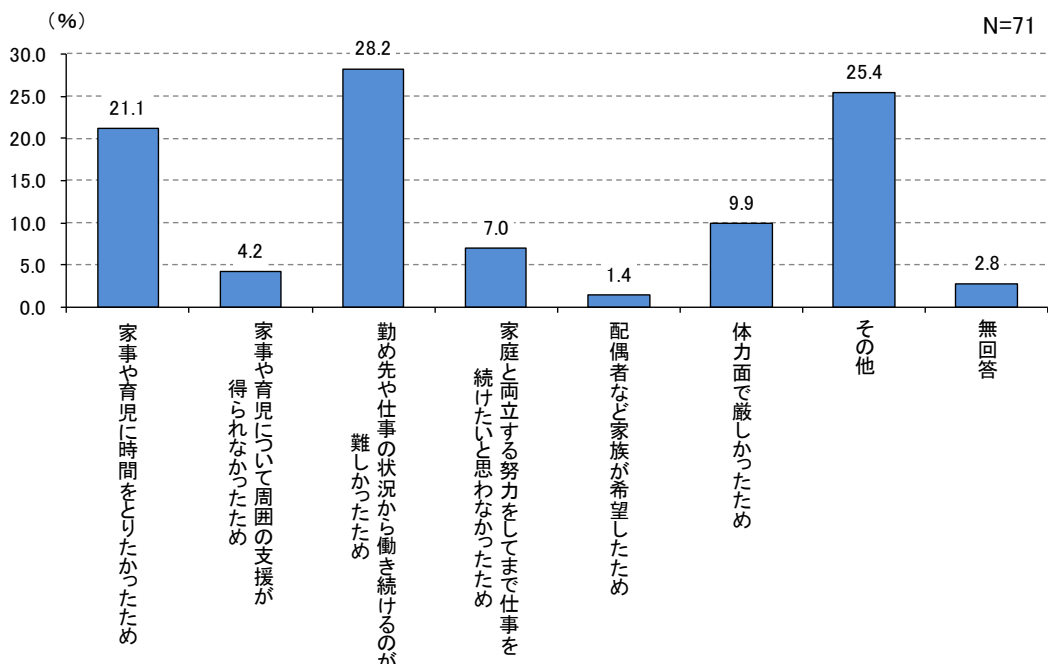
市民の5歳階級別の就業率をみると、男性は生産年齢人口において東京都よりも全般的に高いです。女性については35歳以降は東京都よりも低いです。



出典：平成22年国勢調査

図49 5歳階級別の就業率：平成22年(2010年)

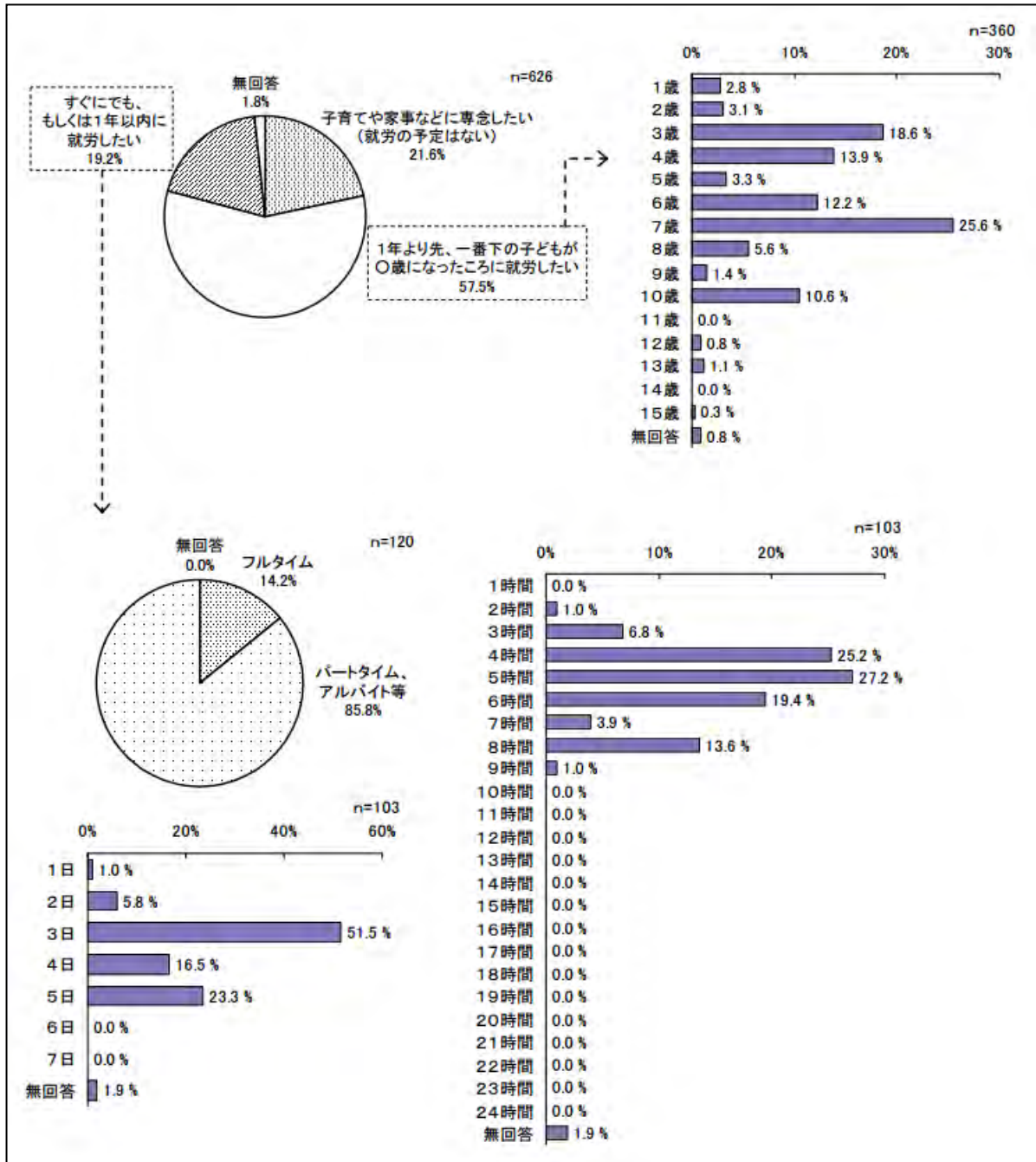
市民意識調査では、出産にともなって仕事を辞めたことのある女性は36.9%、仕事を続けている女性は61.6%でした。女性が仕事を辞めた理由では、「勤め先や仕事の状況から働き続けるのが難しかったため」が28.2%で最も多いです。一方で21.1%の女性が「家事や育児に時間をとらなかったため」を選択しており、積極的に仕事を辞めた人も少なくありません。



出典：市民意識調査(平成27年)

図50 女性が仕事を辞めた理由

平成26年度に、子どもを育てる市民を対象にして実施した「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」では、調査実施時点で就労していない母親のうち57.5%が、一番下の子どもがある程度の年齢になった時期に働きたいという意向を持っていることが分かっています。すぐにでも就労したい人は19.2%で、子育て・家事に専念したい人(21.6%)とほぼ同数です。すぐにでも就労したい人の希望する働き方は85.8%がパートタイム・アルバイト等となっていました。



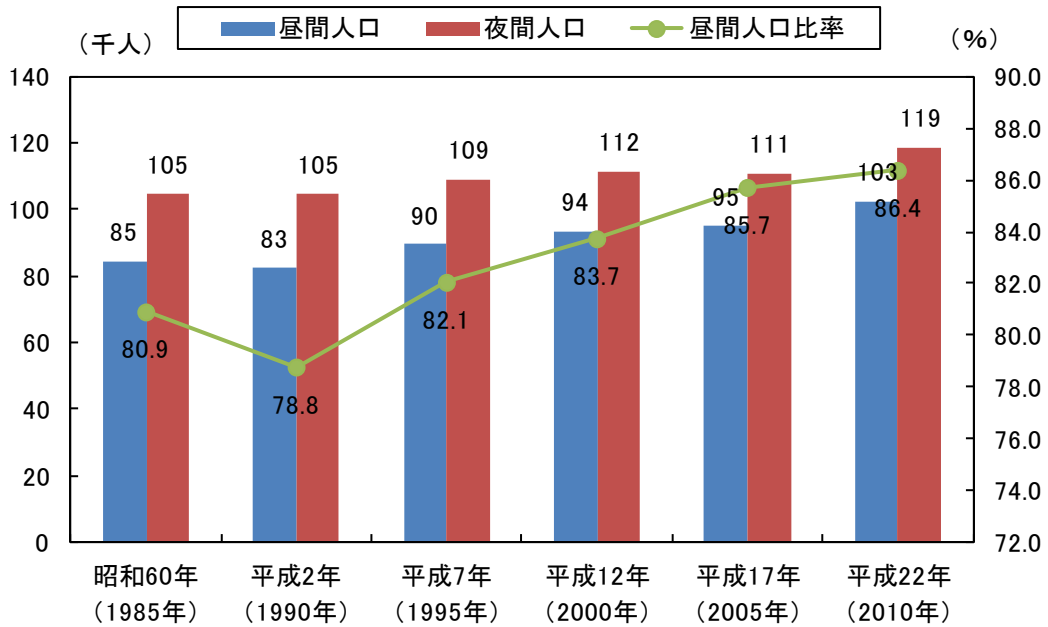
出典：子ども・子育て支援に関するニーズ調査

図51 母親の就労意向と希望する勤務形態等

(3) 昼夜間人口

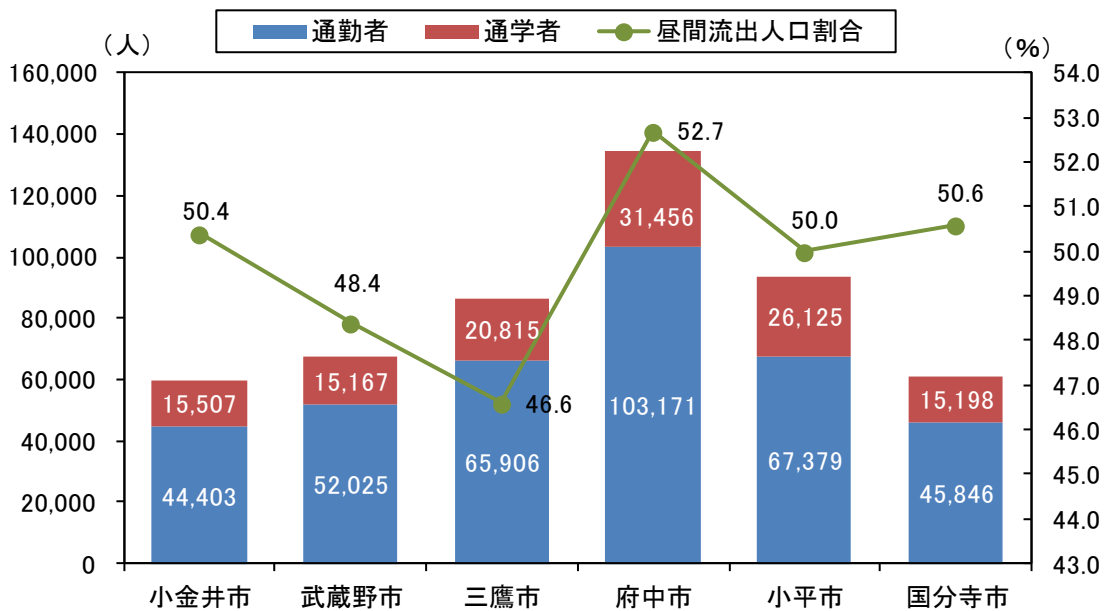
昼夜間の人口をみると、夜間人口の方が多く、昼間の市外への流出が見られます。

市内就業者数と昼間流出人口割合を近隣の5つの自治体とくらべると、武蔵野市・三鷹市よりは高く、府中市よりは低いです。小平市・国分寺市とおおむね同じ程度です。



出典: 国勢調査

図52 昼夜間人口の推移: 昭和60年(1985年)～平成22年(2010年)

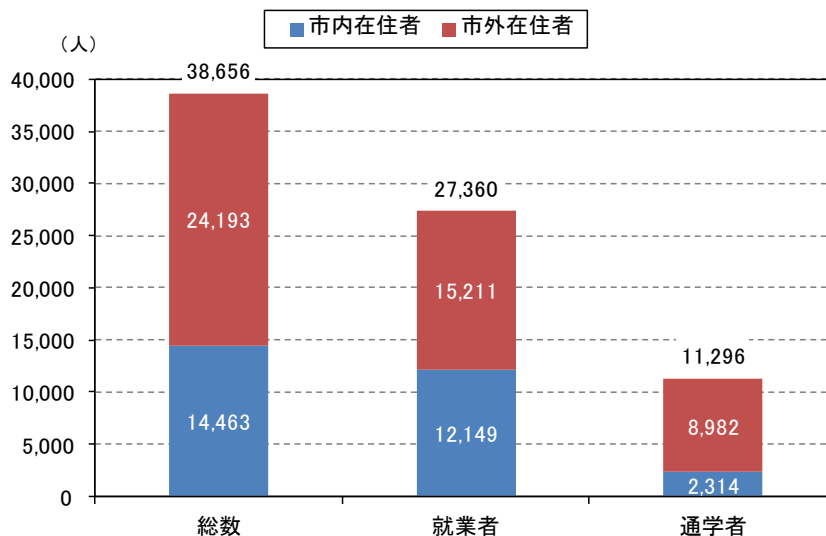


出典: 東京都の昼間人口

図53 近隣自治体の昼間流出人口の比較: 平成22年(2010年)

(4) 市内就業者・通学者の状況

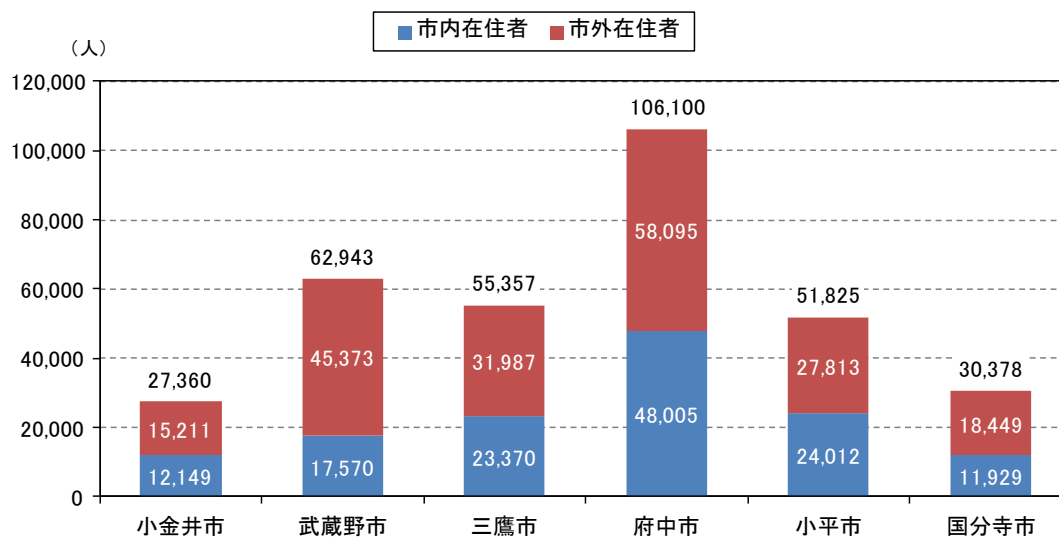
市内で働く就業者は27,360人であり、そのうち市外から通勤している人は15,211人です。市内在住者よりも約3,000人多いです。市内に通学する人は11,296人であり、そのうち市外から通学する人は8,982人であり、約8割を占めています。



出典：平成22年国勢調査

図54 市内の就業者・通学者の居住地：平成22年（2010年）

近隣の5つの自治体（武蔵野市・三鷹市・府中市・小平市・国分寺市）と比較すると、本市の市内就業者数は最も少なく、最も多い府中市の約4分の1です。



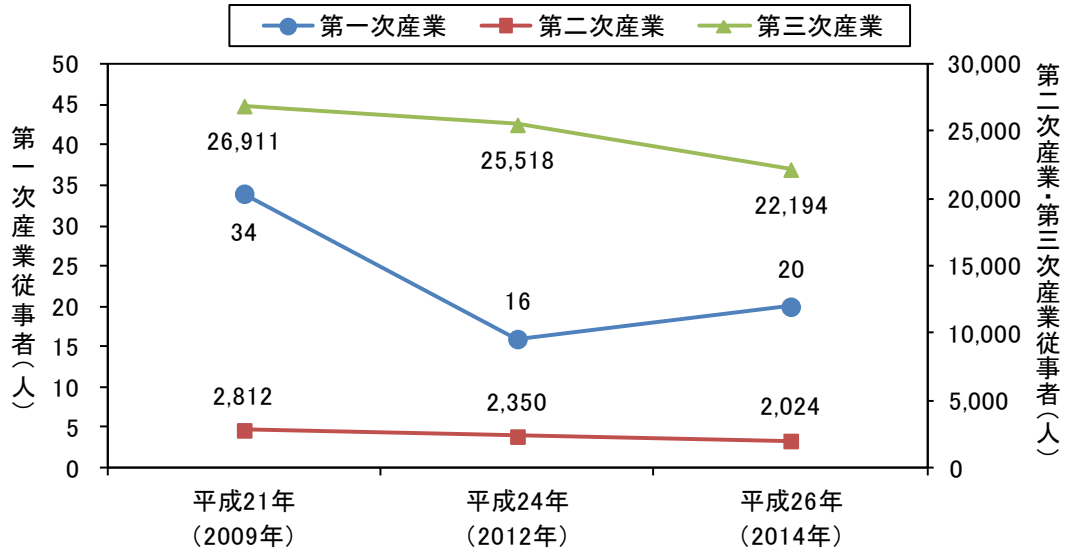
出典：平成22年国勢調査

図55 近隣自治体の市内就業者数・内訳の比較：平成22年（2010年）

2 産業

(1) 市内における産業別従業者数の推移

市内における産業別従業者数(事業所別)をみると、第三次産業が中心ですが、第二次・第三次産業ともに従業者数は年々減少しています。

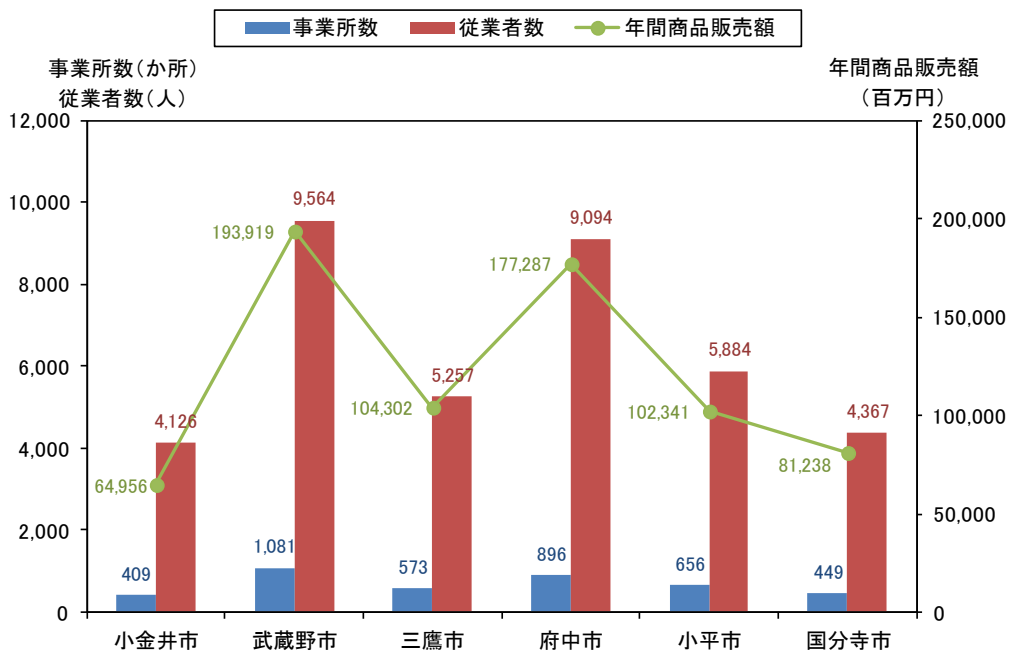


出典: 経済センサス基礎調査

図56 産業別就業人口の推移: 平成21年(2009年)～平成26年(2014年)

(2) 商業の状況

小売業の事業所数等をみると、事業所数が409か所に対して従業者数が4,126人、年間商品販売額が64,956百万円です。近隣の5つの自治体を比較すると、いずれも最も低い数値です。

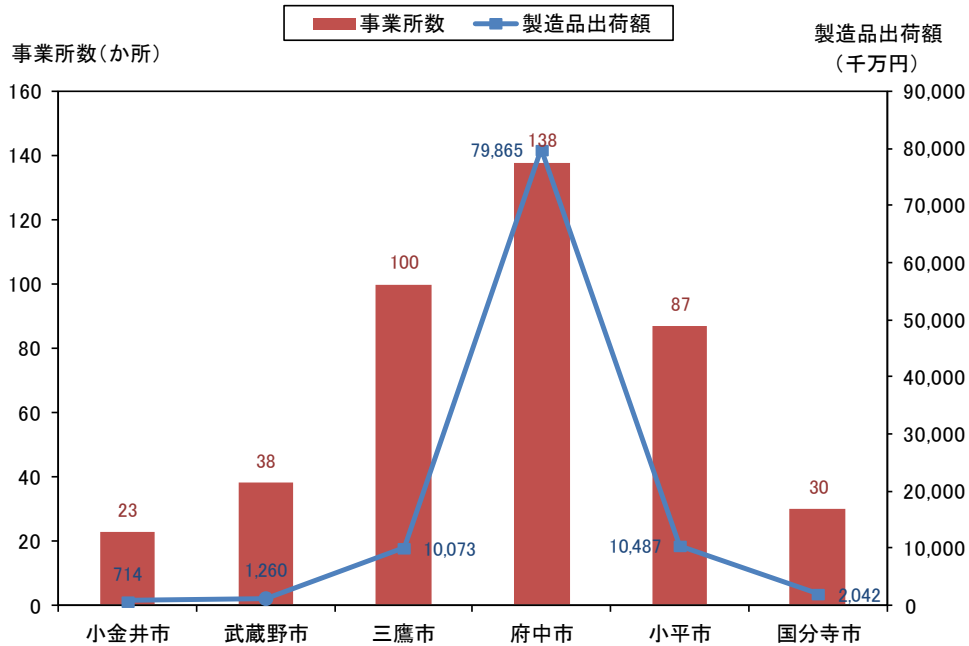


出典: 経済センサス活動調査(平成24年)

図57 近隣自治体の事業所数・従業者数・年間商品販売額の比較: 平成24年(2012年)

(3) 工業の状況

工業の事業所数・製造品出荷額をみると、事業所数が23か所、製造品出荷額が714千万円で、近隣の5つの自治体を比較すると、いずれも最も低い数値です。

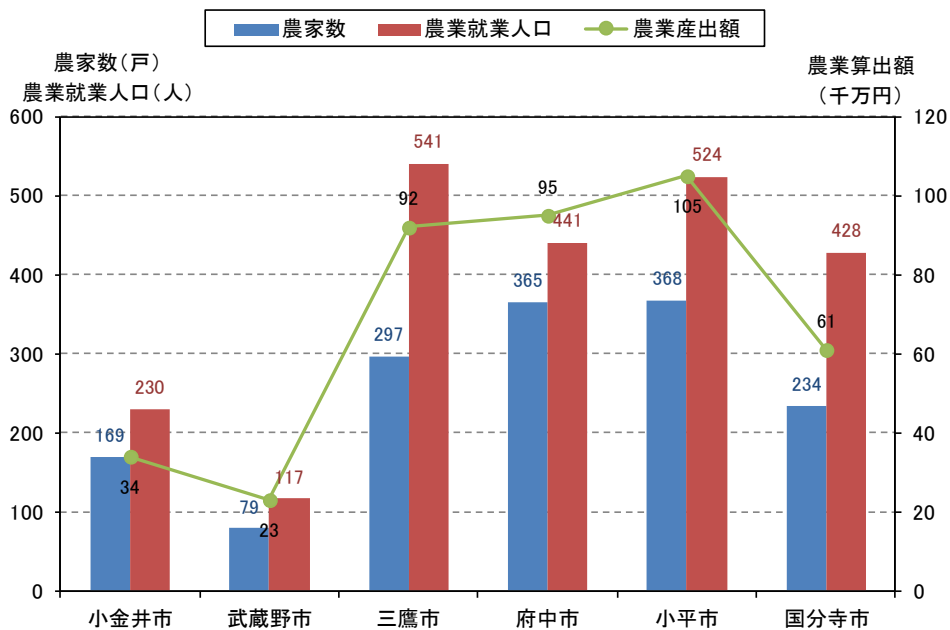


出典：平成25年東京都統計年鑑

図58 近隣自治体の事業所数・製造品出荷額の比較：平成24年(2012年)

(4) 農業の状況

農家数・農業就業者人口等をみると、農家数が169戸、農業就業者人口が230人となっており、農業産出額は34千万円です。近隣自治体と比較すると、武蔵野市よりも農家数・産出額は多いですが、そのほかの自治体よりも少ないです。



出典：平成22年農林業世界センサス、平成27年東京都の地域・区市町村別農業データブック

図59 近隣自治体の農家数・農業就業人口・農業産出額の比較

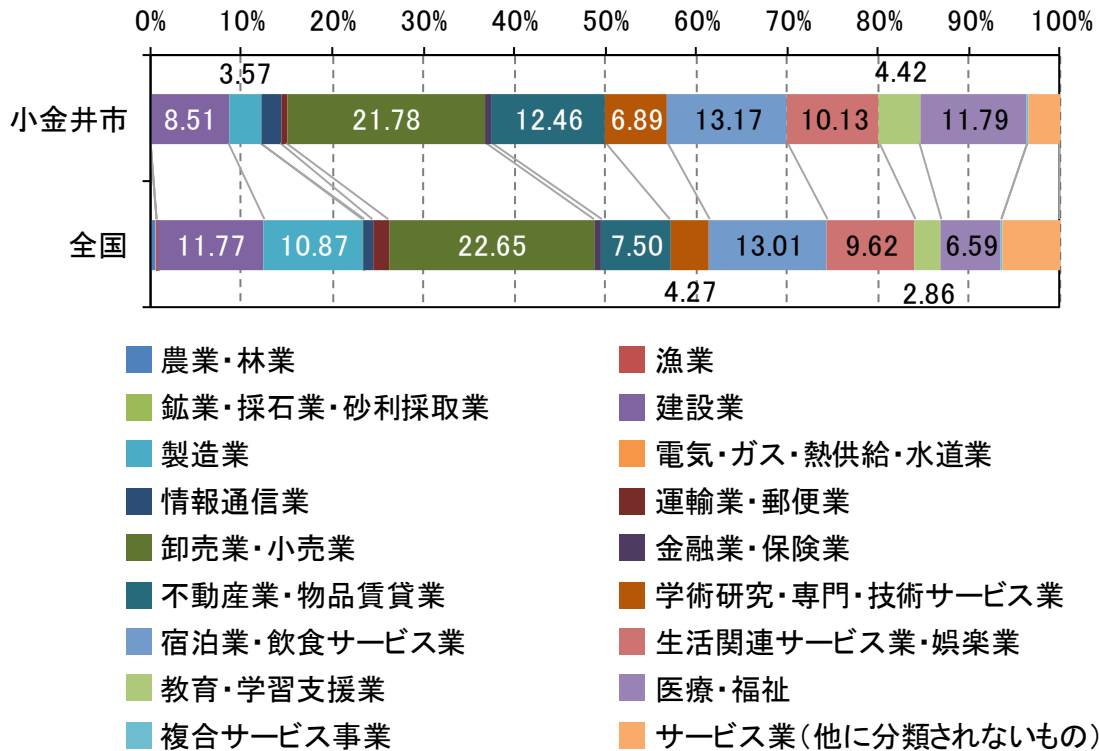
※農家数・農業就業人口は平成22年、農業産出額は平成24年度の数値です。

(5) 産業分類別にみた市内企業数の特徴

市内の企業数をみると、卸売業・小売業が21.78%で最も多く、宿泊業・飲食サービス業がそれに続くことから、第三次産業が中心であることが分かります。全国の企業数と比較すると、建設業、製造業が少ない一方で、医療・福祉、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス、教育・学習支援業が占める割合が多く、いずれの特化係数(※)も1.5を超えていることが特徴です。

(※)特化係数:地域のある産業がどれだけ特化しているかを測る指標

(小金井市のA産業の比率÷全国のA産業の比率)



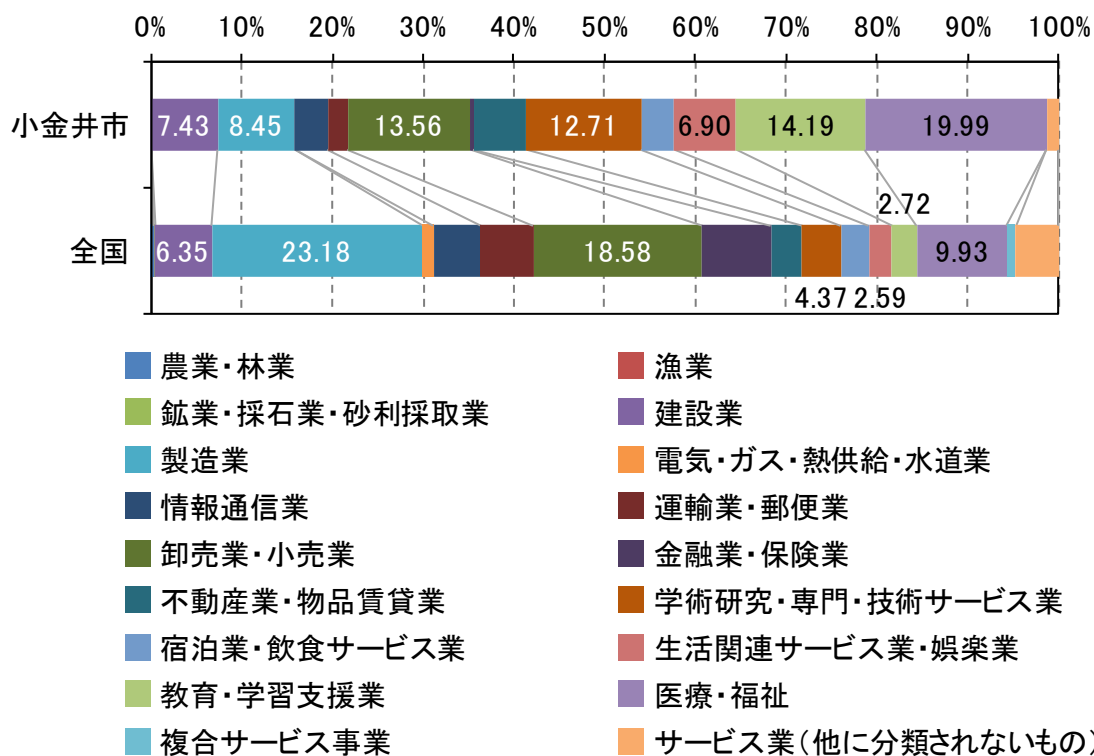
出典:平成24年経済センサス活動調査

図60 小金井市と全国の産業分類別の企業数(割合):平成24年(2012年)

(6) 産業分類別にみた市内企業の付加価値額

市内企業の付加価値額(企業利益・人件費・減価償却費の合計)をみると、医療・福祉が19.99%で最も多く、次いで教育・学習支援業、学術研究・専門・技術サービス業、卸売業・小売業が10%を超えています。

教育・学習支援業は、企業数に対する付加価値額が多く、また特化係数も5.22となっており、小金井市の特徴的な産業だと言えます。



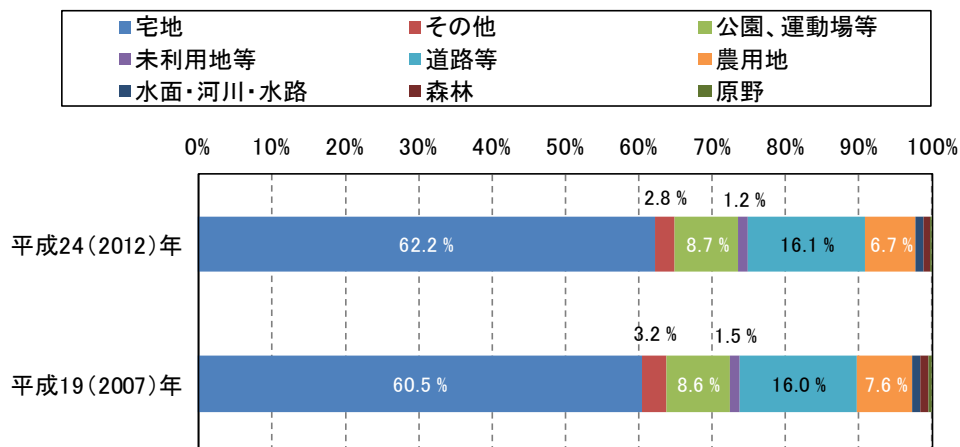
出典：平成24年経済センサス活動調査

図61 小金井市と全国の産業分類別の付加価値額(割合)：平成24年(2012年)

3 土地利用

(1) 土地利用比率

土地利用比率をみると、平成24年(2012年)では62.2%が宅地として利用されています。平成19年(2007年)と比較すると、約2%増加しています。

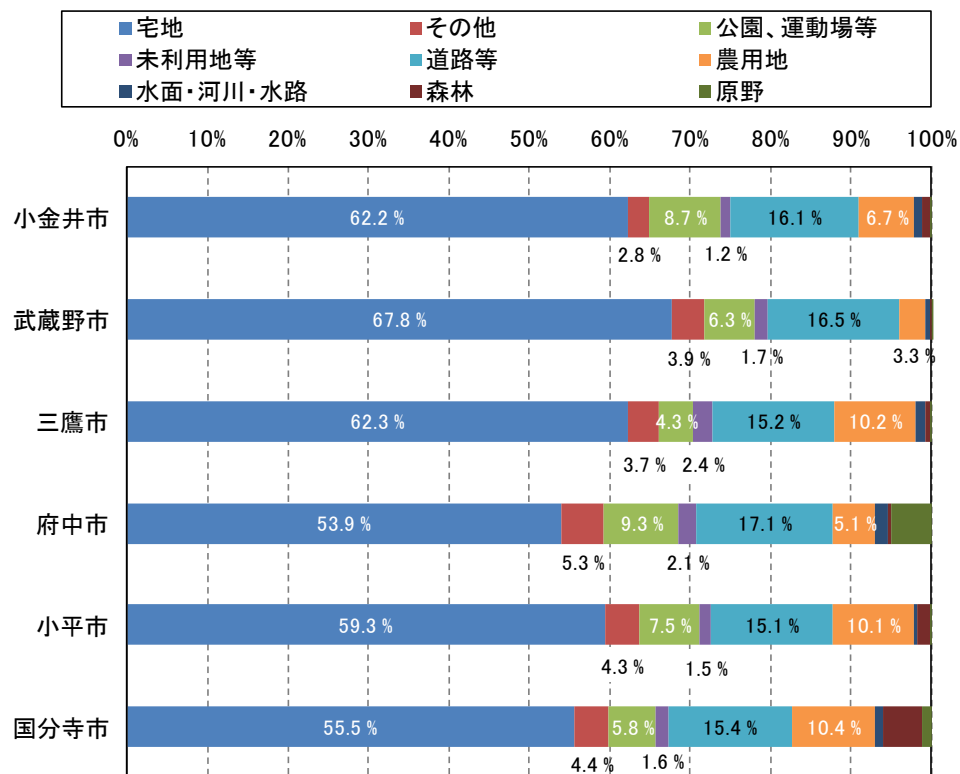


出典：東京の土地利用

図62 土地利用比率の変化：平成19年(2007年)・平成24年(2012年)

※小数点以下第2位を四捨五入をしているため、合計が100%にならない場合があります。

近隣の5つの自治体の土地利用比率と比較しても、いずれの自治体も5～6割が宅地として利用されています。



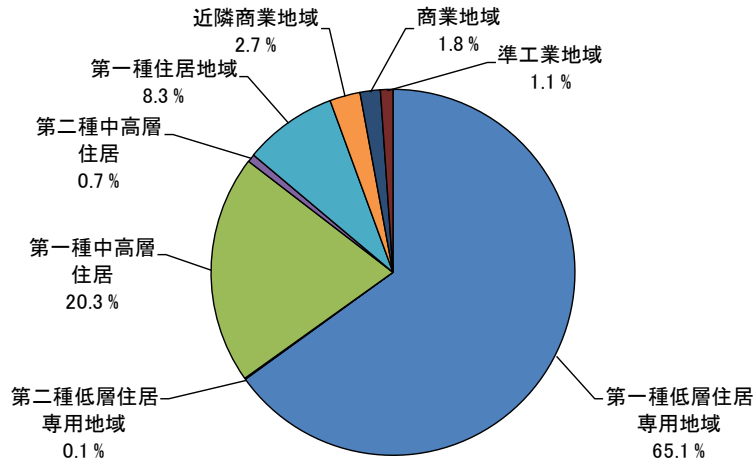
出典：東京の土地利用

図63 近隣自治体の土地利用比率の比較：平成24年(2012年)

※小数点以下第2位を四捨五入をしているため、合計が100%にならない場合があります。

(2) 用途地域の割合

本市の用途地域の割合をみると、住居系の用途地域が全体の約95%を占めており、さらに第一種低層住居専用地域が65.1%となっています。

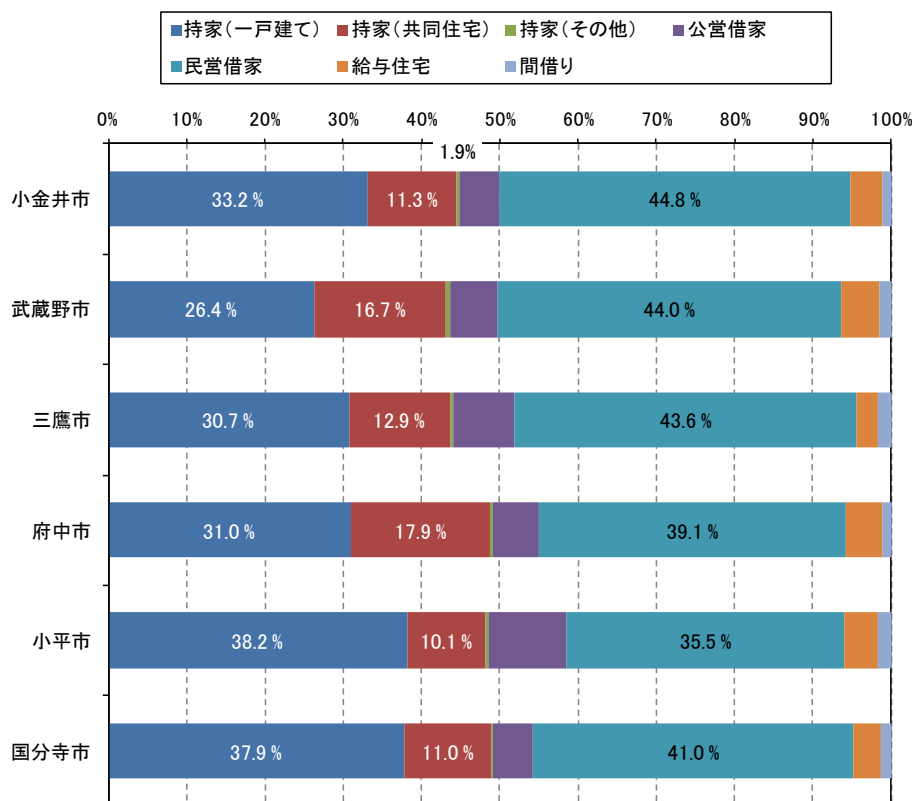


出典：小金井市資料

図64 用途地域の割合

(3) 住宅所有関係

本市では持ち家率が46.4%となっています。そのうち一戸建ては33.2%となっており、武蔵野市・三鷹市より高く、小平市・国分寺市より低いです。



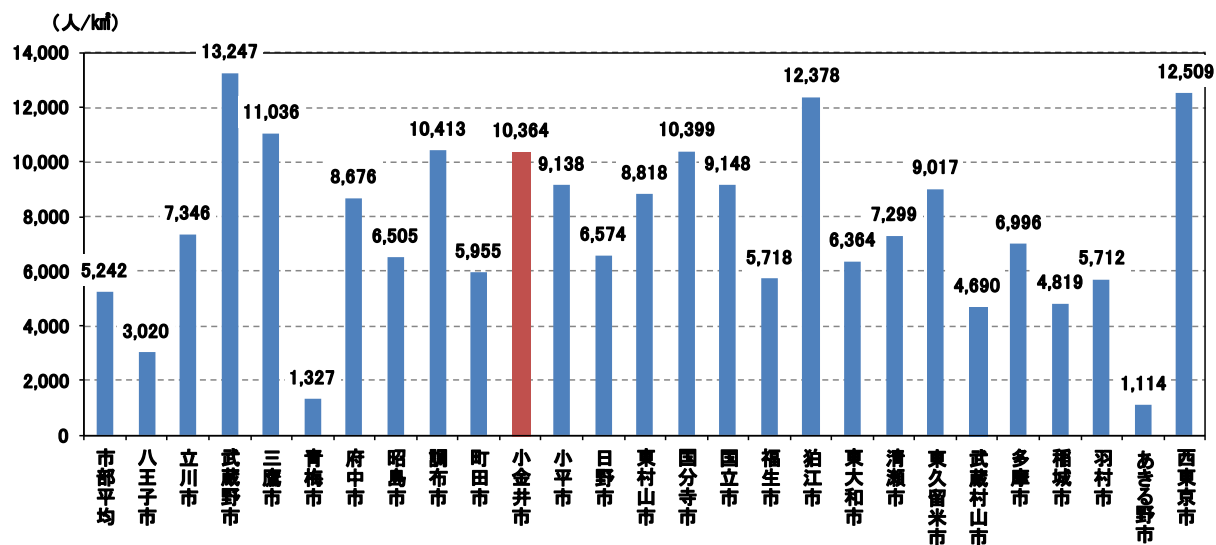
出典：平成22年国勢調査

図65 近隣自治体の住宅の所有関係別の割合の比較：平成22年(2010年)

※小数点以下第2位を四捨五入をしているため、合計が100%にならない場合があります。

(4)人口密度

本市の人口密度は10,364人/km²となっており、調布市、国分寺市と同程度になっています。隣接する武蔵野市・西東京市は特に人口密度が高く、三鷹市も本市よりはやや高いです。



出典：住民基本台帳による東京都の世帯と人口（平成27年1月）

図66 東京市部における人口密度の比較：平成27年（2015年）

(5) 地価公示価格

本市の平成27年度地価公示価格をみると、平均価格では東京都26市のうち5位です。武蔵野市・三鷹市・国立市等、主としてJR中央本線沿線の地価公示価格が高くなっています。

順位	市名	標準地数	平均価格	上位の価格	下位の価格
1	武蔵野市	16	492,100	782,000	329,000
2	三鷹市	30	364,100	563,000	235,000
3	調布市	37	316,500	470,000	233,000
4	国立市	11	314,500	435,000	187,000
5	小金井市	15	310,300	389,000	253,000
6	狛江市	10	293,400	344,000	246,000
7	府中市	38	279,600	444,000	195,000
8	西東京市	24	266,400	355,000	209,000
9	国分寺市	14	265,600	337,000	192,000
10	立川市	26	230,500	365,000	133,000
11	小平市	30	217,600	296,000	175,000
12	東久留米市	19	208,300	323,000	154,000
13	稲城市	23	201,200	253,000	144,000
14	多摩市	27	186,500	257,000	137,000
15	東村山市	16	183,000	246,000	154,000
16	日野市	33	181,500	240,000	113,000
17	昭島市	18	178,300	234,000	130,000
18	清瀬市	15	178,300	269,000	122,000
19	東大和市	18	164,400	218,000	124,000
20	福生市	10	157,100	213,000	128,000
21	町田市	74	152,600	291,000	57,300
22	羽村市	9	137,400	185,000	92,000
23	武蔵村山市	14	121,200	152,000	93,500
24	八王子市	117	115,200	270,000	37,300
25	青梅市	27	99,000	176,000	32,400
26	あきる野市	20	97,700	161,000	37,500

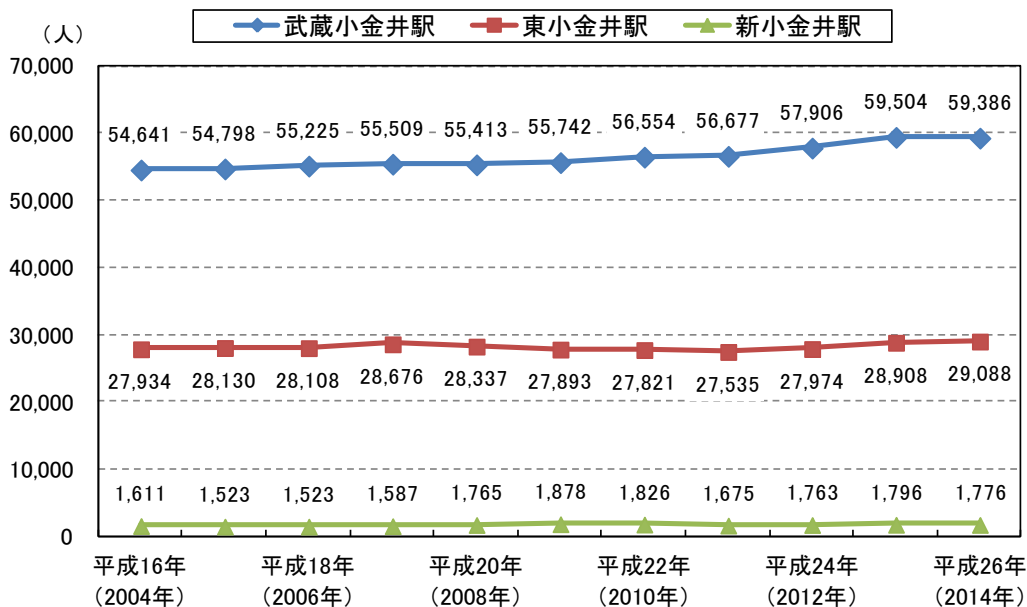
出典：平成27年度地価公示

表2 東京市部における地価公示価格の比較

4 観光

(1) 乗客数

市内の鉄道3駅の乗客数(降車人数は含まない)は、武蔵小金井駅が最も多く、次いで東小金井駅が続きます。両駅とも、過去5年間をみると増加傾向にあります。



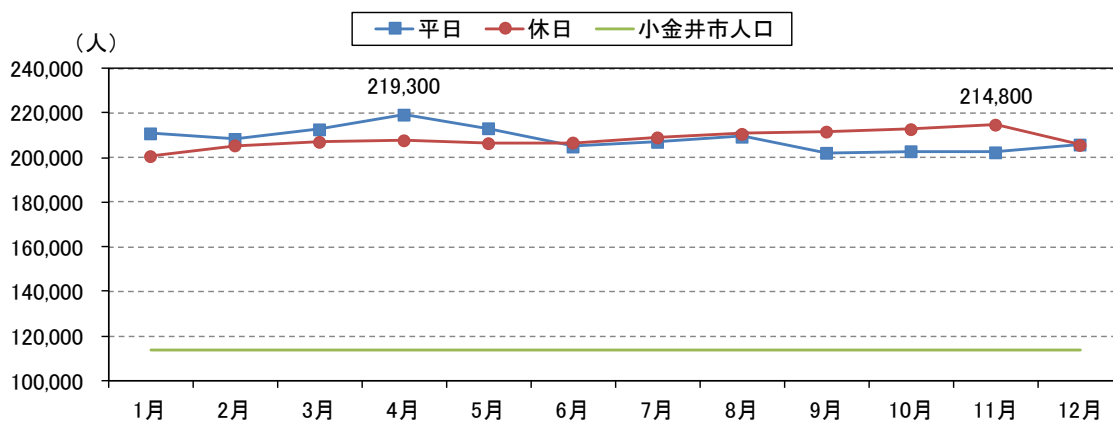
出典: 東日本旅客鉄道(株)、西武鉄道(株)

図67 市内3駅の1日平均乗客数の推移:平成16年(2004年)～平成26年(2014年)

※新小金井駅の乗客数は、西武鉄道(株)が乗降客数を公表しているため、2分の1の数値を記載しています。

(2) 滞在人口

本市に2時間滞在した人(市民を含む。)は、地域経済情報システム(RESAS)によると、平成26年(2014年)では平日に204,400人、休日に206,000人となっています。平日・休日を問わず、市の人口の約1.75倍の滞在人口がいます。月別にみると、平日では4月に滞在人口が増え、休日では10～11月に多くなっています。

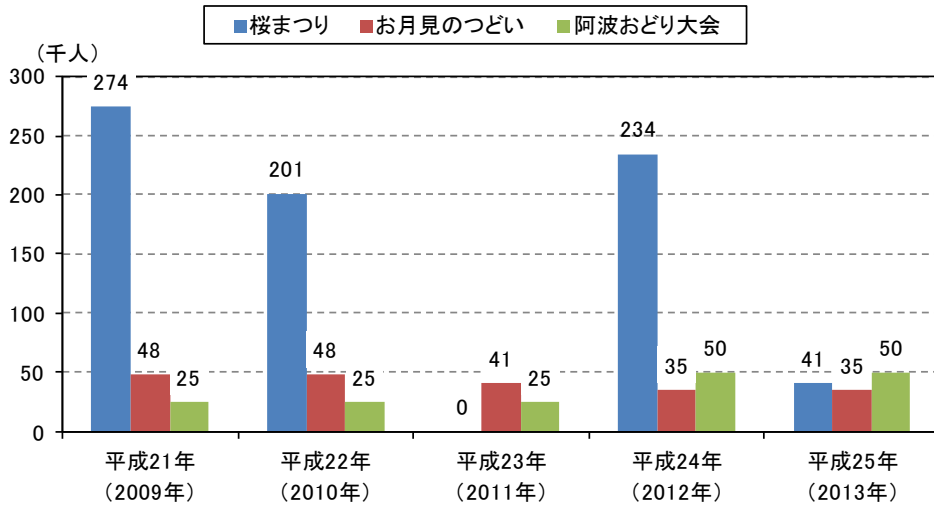


出典: 地域経済分析システム(RESAS)

図68 月別の滞在人口:平成26年(2014年)

※滞在人口は株式会社Agoop「流動人口データ」に基づく

市内での主要な行事の集客では、4月に数日間にわたって開催される桜まつりへの来場者が特に多いことが特徴です。また、阿波おどり大会は、平成24年(2012年)から参加者が多くなっています。



出典：小金井市データブック2014

図69 市内主要行事の参加者数の推移

※平成23年度の桜まつりは中止されています。

5 まちの現状のまとめ

上記の分析より、まちの現状について、以下のことが分かりました。

■市民の就業状況について

- 就業している市民の7割は市外に働きに出ており、昼間人口比率は86.4%と、ベッドタウンの特徴が出ています。
- 女性の就業率は20歳後半から減少しはじめ、出産・育児による離職であると考えられます。子どものいる女性の就労意欲は高いですが、就労形態はパートタイム・アルバイトが多く、子育てとの両立を重視していると推察されます。

■市内での就労状況について

- 市内で就労する人は約3万人おり、そのうちの約6割が市外在住者です。近隣5自治体と比較すると最も少なく、市内での就労の場が少ないことが分かります。

■市内産業の状況

- 市内産業は第三次産業の従業員が多く、第二次産業を大きく上回っています。ただし、年間商品販売額を近隣5自治体と比較すると最も少なく、産業集積はそれほど大きくないと言えます。
- 産業分類では、医療・福祉の企業も多く、付加価値額も非常に高いことが特徴です。また、企業数こそ多くありませんが、教育・学習支援業、学術研究・専門・技術サービス業の付加価値額は高く、本市の特徴的な産業と言えます。

■土地利用の状況

- 土地は、宅地利用が6割を占め、用途地域では住居系の地域が全体の約95%を占めています。そのため大規模な企業の誘致はしにくい状況にあると言えます。

第3章 人口の将来展望

1 人口やまち等の分析から見た今後の課題

これまでの分析を通じて得ることのできる本市の今後の課題は、次の4点にまとめることができます。

- 若年層の転入維持・転出抑制
- 子育て世代の住みやすさの向上
- 暮らしを支える産業の振興
- 高齢化の進行への対応

(1) 若年層の転入維持・転出抑制

本市の人口動態の特徴として、20歳代・30歳代の転入が多いことが挙げられます。アンケートでは、転入の理由は結婚や住宅、仕事の都合が挙げられていましたが、市内に3つの大学があることから、地方からの大学進学を機とした転入も多いと推察されます。そのため、20歳前後では大きく転入超過になっています。

一方、20歳代後半ならびに30歳代では転出も多く、転入を上回っている状況です。転出先としては、近隣自治体(小平市や府中市)が多くなっています。これらの自治体は、本市よりも地価が安いことから、多くの市民が本市を「住みやすい」「住み続けたい」と思う人が多いにも関わらず、結婚あるいは子育て期において住宅事情のために転出していると推察されます。

このような考察を踏まえ、今後は、20歳代・30歳代における転入を維持するとともに、転入してきた若い世代が住み続けたいと思える環境を整え、転出を抑制することが課題となります。

(2) 子育て世代の住みやすさの向上

本市は、2人以上の子どもを育てる家庭が多いです。また、近年は合計特殊出生率が伸びています。しかしながら、アンケート調査によると、持つつもりの子どもの数が理想の人数より少ないと回答した人が4分の1でした。さらに、子どもがいる人は住みやすさの評価が下がる傾向もあります。また、転出超過傾向にある30歳代において子育て・子育てへの支援が定住につながる要素として多く選ばれていました。

少子化の中にありますが、近年、本市は子どもの数が増加している状況です。この現状を維持し、さらに伸ばしていくためにも、子育て・子育て環境の充実を図り、子育て世代が住みやすいと思えるまちにすることが課題となります。

(3) 暮らしを支える産業の振興

都心へのアクセス至便であることからベッドタウンとして発展してきた本市は、就業している市民の約7割が市外へ通勤しています。このこととも関係すると思われませんが、周辺自治体と比較して市内の産業集積は大きくありません。

このことは、自治体財政の観点では税源の不十分さにつながるものですが、一方では、本市の特徴であり強みとなっている閑静な住環境が形成される要因でもあります。市が取り組んできたみどりの保全・創出も良質な住環境の形成に寄与しており、魅力である住環境を損ねるような過剰な商工業の誘致は避けることが望ましいと言えます。

しかし、市内の産業集積が大きくないことは、地域経済の低下につながり、ひいては税収確保が困難となることにつながる可能性があります。今後予想される高齢化に対応するには、やはり税源となる産業を育てることは不可欠です。また、市内産業の育成は、職住近接にもつながり、ワーク・ライフ・バランスの向上が期待されることから、女性が働きやすくなり、子育て世代の住みやすさが向上するものでもあります。

このような観点から、長期的な視野に立ち、地域を支える小金井らしい産業の育成を図っていくことが課題となります。

(4) 高齢化の進行への対応

本市の人口は平成35年(2023年)まで増加した後、減少に転じることが予想されます。65歳以上(老年人口)に着目すると、平成62年(2050年)まで増加し続け、平成72年(2060年)には約3万4千人になると予想されます。高齢化率も平成57年(2045年)には30%を超えます。

若年層・子育て世代の転出抑制は、生産年齢人口の増加や維持につながるため、高齢化率の上昇を抑止することにつながります。しかし、高齢者の人口が増えることには変わりはありません。増加する高齢者への対応として、生きがいを感じながら、安心して暮らすことができるよう、高齢者の暮らしを支えることが課題となります。

2 出生率・移動率による人口推計のシミュレーション

(1)人口推計のシミュレーションの考え方

出生率や転入・転出の状況が将来の人口に与える影響を把握することを目的として、第1章第2節において独自に推計したパターンC(P.21)を基準とし、出生率や移動率について3つの条件を設定し、人口推計を行います。条件は、合計特殊出生率が上昇する2つのケースと、移動率が一定のまま推移するケースとなります。

(2)シミュレーションパターンの概要

シミュレーションパターン	仮定値	
	出生率	移動率
パターンC(基準) ※市の独自推計(P.21)	平成20年(2008年)～平成25年(2013年)の出生状況が今後も推移すると想定し、この6年間の合計出生率の平均値(1.12)が期間中一定に推移すると仮定	今後10年間で人口の移動が全体的に減少すると想定し、平成23年(2011年)～平成27年(2015年)の転入・転出状況を基準として、平成38年(2026年)までかけて半減し、その後は一定に推移すると仮定
ケース①	平成27年(2015年)から10年間で、合計特殊出生率が1.12から1.60まで上昇し、その後、一定で推移する	パターンCと同様
ケース②	平成27年(2015年)から15年間で、合計特殊出生率が1.12から1.90まで上昇し、その後、一定で推移する	パターンCと同様
ケース③	パターンCと同様	平成23年(2011年)～平成27年(2015年)(いずれも4月1日)の1年間ごとの純移動率の平均値を基準として、一定で推移する

(3)シミュレーション結果

平成72年(2060年)時点の人口の総数では、出生率が1.9まで上昇するケース②が最も多く(125,505人)、移動率が維持されるケース③(119,230人)よりも多くなります。このことより、出生率の上昇が長期的に総人口への影響が大きいことが分かります。

一方、ケース③では、ケース①・②よりも生産年齢人口が占める割合が多くなっています(59.8%)。これは、現在も転入の多い20歳代・30歳代が将来的に維持されるからであり、この世代の転入維持・転出抑制が生産年齢人口の割合を維持することにつながるといえます。

なお、いずれのケースも、若年層の人口が増えることから高齢化の進行はパターンCよりも低減しますが、それでも3割弱まで増加します。

<人口の総数>

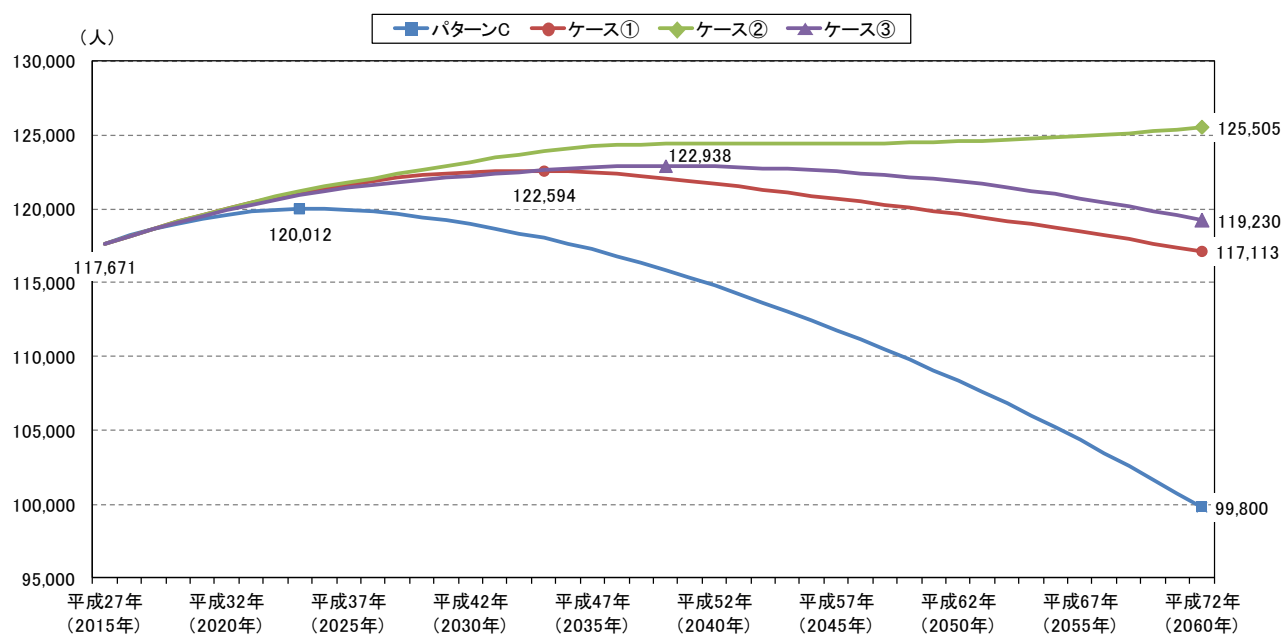


図70 パターンC、ケース①～③の人口シミュレーションの比較

<年少人口割合・生産年齢人口割合・高齢化率>

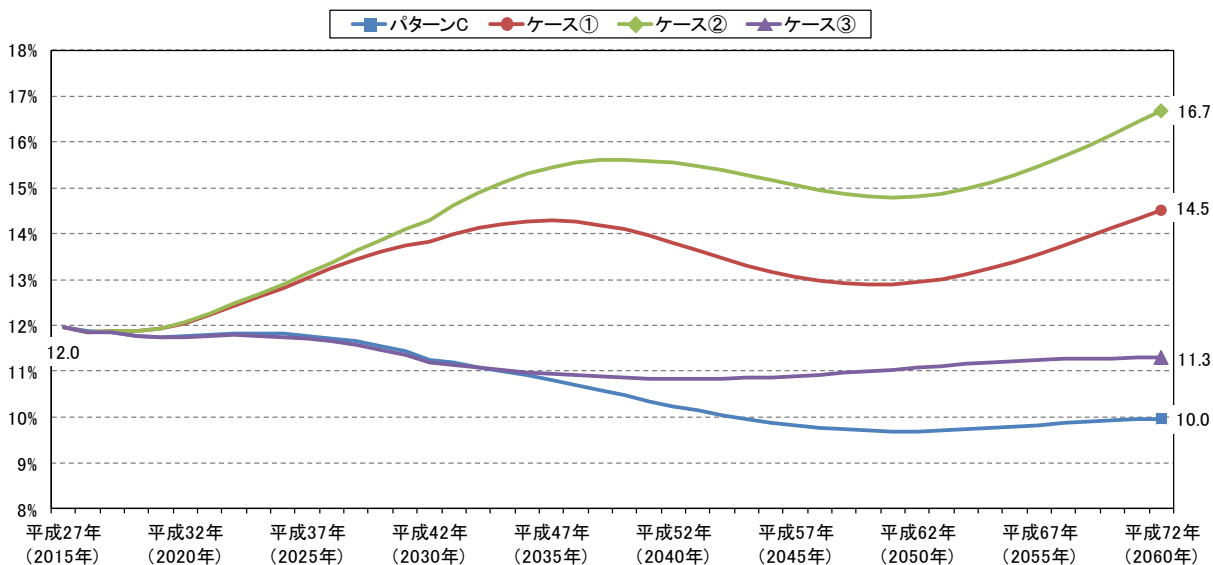


図71 パターンC、ケース①～③の年少人口割合の推移の比較

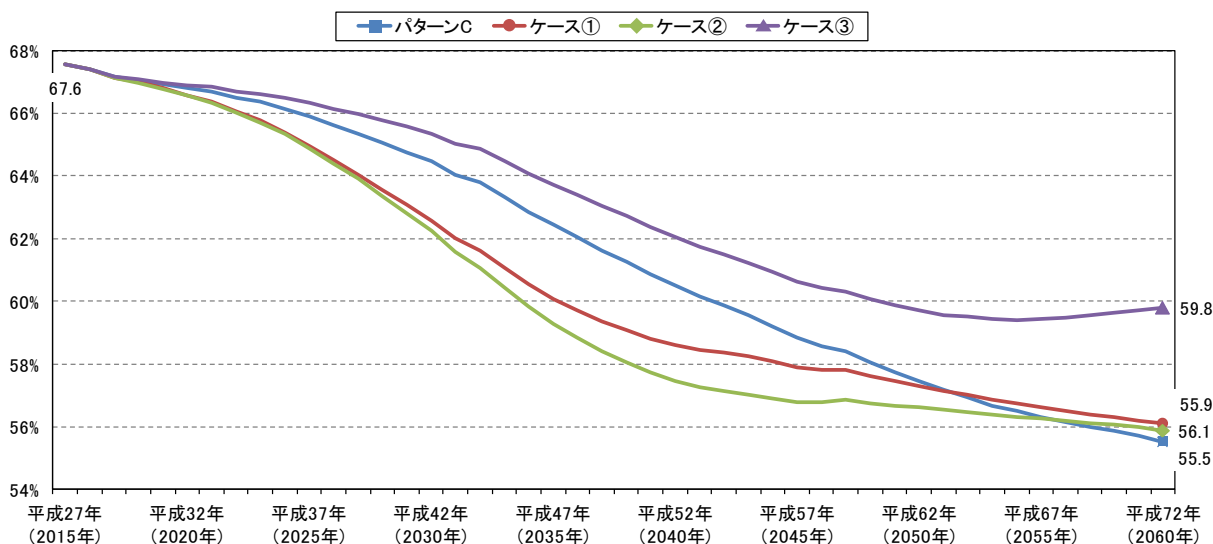


図72 パターンC、ケース①～③の生産年齢人口割合の推移の比較

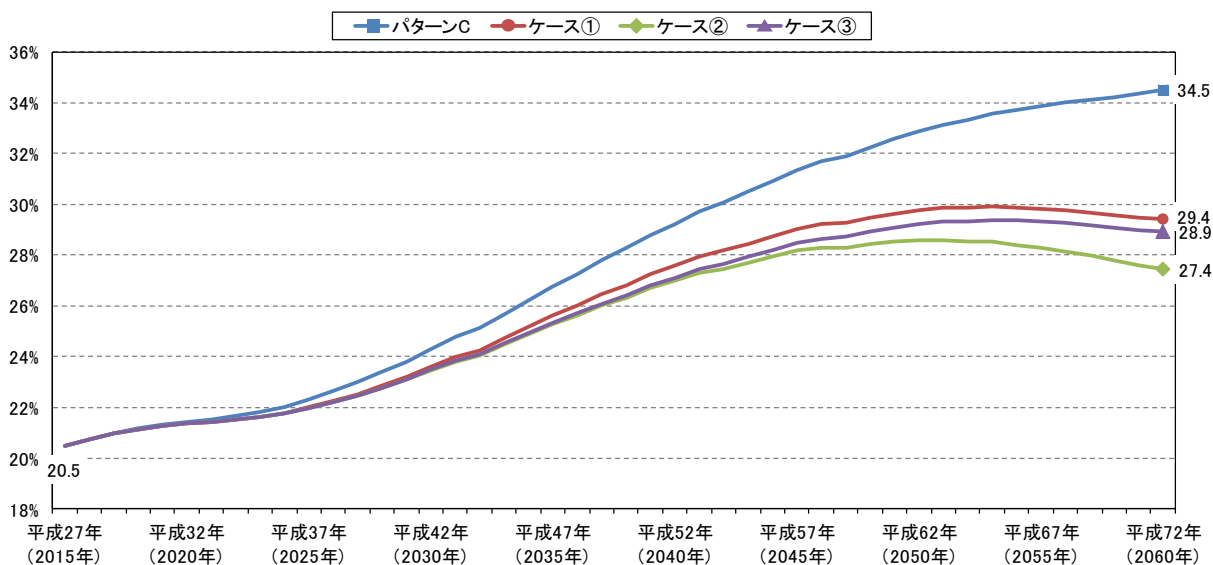


図73 パターンC、ケース①～③の高齢化率の推移の比較

3 将来展望と目指すべき方向性

(1) 将来展望

本市の将来人口は何も対策を講じなければ平成35年をピークに減少に転じ、2060年に99,800人になると推計しています。特に地域経済を支え、納税者ともなる生産年齢人口は、平成32年から減少局面に入るとともに、高齢化率も上昇を続けます。そのため、市民の生活を守り安定・発展させることに困難が伴う場合も想定される場所です。

人口推計のシミュレーションで得た自然増・社会増の効果を踏まえると、これら4つの課題に的確に対応し、将来的な人口減少及び少子高齢化がもたらす影響を回避、ないしは遅らせるため、若年層・子育て世代の定住を図ることで、生産年齢人口の維持や増加はもとより、将来を担う年少人口の増加を目指します。

本市は、交通アクセスのよさと閑静な住環境や豊かな自然環境によって人口を伸ばしてきたことから、この強みを市外に発信し、実際にまちを訪れてもらうことを通じて、住みやすいまち、住んでみたいまちというイメージを広く周知することで転入を維持していきます。

それとともに、子育て支援や教育環境を充実させることで、子どもを産み育てようと思われるまちになるとともに、同時に市内に住み、働くことができる地域産業を育成していくことで、さらなる定住を促すとともに、地域経済の活性化も図ります。

このようなまちを将来的に目指すことで、人口減少及び少子高齢化を抑制し、バランスのとれた人口構成の実現を図ります。

4つの課題

- 若年層の転入維持・転出抑制
- 子育て世代の住みやすさの向上
- 暮らしを支える産業の振興
- 高齢化の進行への対応

(2) 目指すべき方向性

このような将来展望を実現していくためにも、次の3つの視点を持って総合戦略を策定し、施策を進めることとします。

視点1 小金井市の魅力の発信と人々の交流から移住・定住への誘引

みどりが多く、閑静な住宅街という小金井市の強みを周知するとともに、魅力ある地域産業を育て、豊かな自然の保全・活用により、まちの魅力を高めます。そして、市民の暮らしやすさをさらに向上させるとともに、市外から人を引き寄せ、まちの魅力を実感してもらうことを通じて、小金井市に住んでみたい・働いてみたいと思う人を増やし、長期的な視野に立って移住・定住へとつなげます。

視点2 いきいきとした子育て・のびのびとした子育ての促進

子育て支援のみならず、子どもを育てながら働くことができる環境づくりを進めることで、安心して子育てができるまちを実現します。また創意工夫を生かした特色ある教育を行う学校教育や大学等の教育機関は本市の高い教育力を支えており、強みであることから、教育環境の充実を図ることで、のびのび育ち、いきいきと学べるまちとなり、子どもを産み育てたいと思われることを目指します。

視点3 だれもが住み続けたいと思う安全・安心と自己充足の実現

子どもや子育て世代のみならず、高齢者も含めたあらゆる世代が、ソフト・ハードの両面で安全・安心な住環境のなかで、充実感を持ちながら暮らすことのできるまちを目指します。そのため、防犯・防災・健康・福祉はもとより、地域コミュニティの形成や生涯学習・市民協働等の観点から、若者と子育て世代・高齢者世代の交流を図ることなど、生きがいを感じることのできる機会提供を図ります。